



業績データ

1	財産の状況	98
2	直近事業年度における事業の概況	121
3	直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標	121
4	業務の状況を示す指標等	122
5	特別勘定に関する指標等	169
6	保険会社及びその子会社等の状況	170

トップメッセージ

価値創造ストーリー

価値創造のための事業戦略

かんぽ生命について

会社情報

業績データ

(注1) 個別に注記している場合を除き、数値(％、‰を除く)は、単位未満切り捨てとしています。
(注2) 「－」は該当がないことを、「0」は単位未満であることを示しています。

1 財産の状況	98	4 - 1 主要な業務の状況を示す指標等	122
1 - 1 貸借対照表	98	(1) 保有契約高及び新契約高	122
1 - 2 損益計算書	100	(2) 年換算保険料	122
1 - 3 株主資本等変動計算書	101	(3) 商品別新契約高	123
1 - 4 保険業法に基づく債権の状況	111	(4) 商品別保有契約高	124
1 - 5 元本補填契約のある信託に係る 貸出金の状況	111	(5) 保障機能別保有契約高	125
1 - 6 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	112	(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約高	126
1 - 7 実質純資産額	112	(7) 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約年換算保険料	127
1 - 8 有価証券等の時価情報(会社計)	113	(8) 契約者配当の状況	128
(1) 有価証券の時価情報	113	(9) エンベディッド・バリュー (EV)	132
(2) 金銭の信託の時価情報	115	4 - 2 保険契約に関する指標等	135
(3) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用の合算値)	116	(1) 保有契約及び新契約増加率(件数、金額)	135
1 - 9 経常利益等の明細(基礎利益)	119	(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)	136
1 - 10 会社法に基づく会計監査人の監査	120	(3) 新契約率(対年度始)	136
1 - 11 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	120	(4) 解約失効率(対年度始)	136
1 - 12 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたっ て事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じ させるような事象又は状況その他保険会社の経営に 重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その 旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及 び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改 善するための対応策の具体的内容	120	(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	136
2 直近事業年度における事業の概況	121	(6) 死亡率(個人保険基本契約)	136
3 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	121	(7) 特約発生率(個人保険)	137
4 業務の状況を示す指標等	122	(8) 事業費率(対収入保険料)	137
		(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保 険を引き受けた主要な保険会社等の数	137
		(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保 険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料 の額が大きい上位5社に対する支払再保険料 の割合	137
		(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保 険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関に よる格付に基づく区分ごとの支払再保険料 の割合	138
		(12) 未だ収受していない再保険金の額	138
		(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分 ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する 割合	138
		4 - 3 経理に関する指標等	138
		(1) 支払備金明細表	138
		(2) 責任準備金明細表	139
		(3) 責任準備金残高の内訳	139
		(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立 方式、積立率、残高(契約年度別)	139
		(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等 の額を最低保証している保険契約に係る一般勘 定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の 基礎となる係数	140
		(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三 分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥 当性	140

(7) 契約者配当準備金明細表	141	4-5 有価証券等の時価情報（一般勘定）	164
(8) 引当金明細表	141	(1) 有価証券の時価情報	164
(9) 特定海外債権引当勘定の状況	141	(2) 金銭の信託の時価情報	165
(10) 資本金等明細表	142	(3) デリバティブ取引の時価情報 （ヘッジ会計適用・非適用の合算値）	168
(11) 保険料明細表	142	5 特別勘定に関する指標等	169
(12) 保険金明細表	143	6 保険会社及びその子会社等の状況	170
(13) 年金明細表	144	6-1 保険会社及びその子会社等の概況	170
(14) 給付金明細表	144	(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	170
(15) 解約返戻金明細表	145	(2) 子会社等に関する事項	170
(16) 減価償却費明細表	146	6-2 保険会社及びその子会社等の主要な業務	170
(17) 事業費明細表	146	(1) 直近事業年度における事業の概況	170
(18) 税金明細表	147	(2) 主要な業務の状況を示す指標	170
(19) リース取引	147	6-3 保険会社及びその子会社等の財産の状況	171
(20) 借入金等残存期間別残高	147	(1) 連結貸借対照表	171
4-4 資産運用に関する指標等（一般勘定）	148	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	172
(1) ポートフォリオの推移	148	(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	173
(2) 運用利回り	149	(4) 連結株主資本等変動計算書	174
(3) 主要資産の平均残高	149	6-4 保険業法に基づく債権の状況（連結）	194
(4) 資産運用収益明細表	150	6-5 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金 等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マー ジン比率）	195
(5) 資産運用費用明細表	150	6-6 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充 実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	196
(6) 利息及び配当金等収入明細表	151	6-7 セグメント情報	196
(7) 有価証券売却益明細表	151	6-8 財務報告に係る内部統制報告書の提出	196
(8) 有価証券売却損明細表	151	6-9 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	196
(9) 有価証券評価損明細表	151	6-10 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたっ て事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じ させるような事象又は状況その他子会社等の経営に 重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その 旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及 び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改 善するための対応策の具体的内容	196
(10) 商品有価証券明細表	152		
(11) 商品有価証券売買高	152		
(12) 有価証券明細表	152		
(13) 有価証券残存期間別残高	153		
(14) 保有公社債の期末残高利回り	154		
(15) 地方債地域別内訳	154		
(16) 業種別株式保有明細表	155		
(17) 貸付金明細表	156		
(18) 貸付金残存期間別残高	156		
(19) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	157		
(20) 貸付金業種別内訳	158		
(21) 貸付金使途別内訳	159		
(22) 貸付金地域別内訳	159		
(23) 貸付金担保別内訳	159		
(24) 有形固定資産明細表	160		
(25) 固定資産等処分益明細表	160		
(26) 固定資産等処分損明細表	161		
(27) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	161		
(28) 海外投融資の状況	161		
(29) 海外投融資利回り	163		
(30) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）	163		
(31) 各種ローン金利	163		
(32) その他の資産明細表	163		

1 財産の状況

1-1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,329,749	1,265,070
現金	662	766
預貯金	1,329,087	1,264,304
コールローン	130,000	40,000
買現先勘定	—	2,120,137
債券貸借取引支払保証金	2,585,087	—
買入金銭債権	276,772	39,543
金銭の信託	4,189,294	4,521,912
有価証券	55,274,594	53,418,564
国債	37,345,671	37,408,974
地方債	5,593,508	4,472,466
社債	5,325,276	4,866,504
株式	404,577	425,553
外国証券	4,632,376	4,332,519
その他の証券	1,973,184	1,912,544
貸付金	4,964,087	4,251,956
保険約款貸付	161,419	140,980
一般貸付	996,127	965,872
機構貸付	3,806,540	3,145,103
有形固定資産	104,977	94,165
土地	47,828	43,112
建物	40,299	37,027
リース資産	1,839	2,518
建設仮勘定	579	432
その他の有形固定資産	14,429	11,074
無形固定資産	118,748	98,291
ソフトウェア	118,734	98,276
その他の無形固定資産	14	14
代理店貸	53,250	47,287
再保険貸	3,938	3,914
その他資産	239,407	269,025
未収金	67,545	70,950
前払費用	2,473	3,011
未収収益	144,746	141,542
預託金	7,863	7,901
先物取引差入証拠金	1,105	3,674
金融派生商品	752	68
金融商品等差入担保金	11,286	36,850
仮払金	1,771	2,473
その他の資産	1,863	2,552
繰延税金資産	904,333	1,005,357
貸倒引当金	△ 384	△ 379
資産の部合計	70,173,857	67,174,848

(単位：百万円)

科 目	2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	61,159,597	58,196,072
支払備金	419,021	402,608
責任準備金	59,397,720	56,533,454
契約者配当準備金	1,342,855	1,260,009
再保険借	6,394	6,256
社債	300,000	300,000
その他負債	4,891,788	5,210,469
売現先勘定	—	2,570,899
債券貸借取引受入担保金	4,587,469	2,236,696
未払法人税等	42,915	39,068
未払金	20,468	38,447
未払費用	28,488	32,026
預り金	2,520	2,295
機構預り金	41,143	39,991
預り保証金	73	73
金融派生商品	157,418	239,517
リース債務	1,950	2,734
資産除去債務	5	—
仮受金	2,491	2,732
その他の負債	6,842	5,987
保険金等支払引当金	2,851	—
退職給付引当金	69,659	70,470
役員株式給付引当金	110	230
価格変動準備金	904,816	972,606
負債の部合計	67,335,219	64,756,105
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	405,044	405,044
資本準備金	405,044	405,044
利益剰余金	902,034	640,289
利益準備金	64,761	76,909
その他利益剰余金	837,272	563,379
不動産圧縮積立金	5,286	5,026
繰越利益剰余金	831,986	558,353
自己株式	△ 397	△ 355
株主資本合計	1,806,680	1,544,978
その他有価証券評価差額金	1,031,384	873,764
繰延ヘッジ損益	573	—
評価・換算差額等合計	1,031,957	873,764
純資産の部合計	2,838,638	2,418,743
負債及び純資産の部合計	70,173,857	67,174,848

1-2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	6,786,210	6,454,192
保険料等収入	2,697,936	2,418,979
保険料	2,682,067	2,403,387
再保険収入	15,868	15,591
資産運用収益	1,121,668	1,149,145
利息及び配当金等収入	1,004,635	985,879
預貯金利息	29	30
有価証券利息・配当金	898,429	894,502
貸付金利息	13,314	14,312
機構貸付金利息	86,934	72,874
その他利息配当金	5,926	4,160
金銭の信託運用益	87,593	114,553
有価証券売却益	20,422	26,942
有価証券償還益	1,170	779
為替差益	7,759	20,879
貸倒引当金戻入額	0	3
その他運用収益	86	107
その他経常収益	2,966,604	2,886,068
支払備金戻入額	42,203	16,412
責任準備金戻入額	2,895,445	2,864,265
保険金等支払引当金戻入額	26,870	2,851
その他の経常収益	2,084	2,538
経常費用	6,441,187	6,098,430
保険金等支払金	5,866,091	5,549,315
保険金	4,681,106	4,477,034
年金	359,821	317,508
給付金	120,324	137,982
解約返戻金	480,477	483,773
その他返戻金	201,420	110,798
再保険料	22,940	22,217
責任準備金等繰入額	8	9
契約者配当金積立利息繰入額	8	9
資産運用費用	70,863	69,768
支払利息	2,311	2,351
有価証券売却損	32,789	51,108
有価証券償還損	10,950	6,046
金融派生商品費用	21,604	7,398
その他運用費用	3,207	2,863
事業費	402,065	384,598
その他経常費用	102,158	94,738
税金	38,402	36,603
減価償却費	61,214	56,421
退職給付引当金繰入額	716	690
その他の経常費用	1,825	1,023
経常利益	345,022	355,762
特別利益	—	5,696
固定資産等処分益	—	5,696
特別損失	46,732	68,108
固定資産等処分損	255	318
価格変動準備金繰入額	46,477	67,789
契約者配当準備金繰入額	65,465	73,113
税引前当期純利益	232,824	220,236
法人税及び住民税	91,510	101,617
法人税等調整額	△ 24,272	△ 39,266
法人税等合計	67,238	62,351
当期純利益	165,586	157,885

1-3 株主資本等変動計算書

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	—	405,044	60,485	5,545	691,794	757,826
当期変動額								
剰余金の配当					4,275		△ 25,654	△ 21,378
当期純利益							165,586	165,586
自己株式の取得								
自己株式の処分								
不動産圧縮積立金の 取崩						△ 259	259	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	4,275	△ 259	140,191	144,207
当期末残高	500,000	405,044	—	405,044	64,761	5,286	831,986	902,034

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 422	1,662,447	264,009	16	264,026	1,926,474
当期変動額						
剰余金の配当		△ 21,378				△ 21,378
当期純利益		165,586				165,586
自己株式の取得	△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分	25	25				25
不動産圧縮積立金の 取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			767,374	556	767,931	767,931
当期変動額合計	25	144,233	767,374	556	767,931	912,164
当期末残高	△ 397	1,806,680	1,031,384	573	1,031,957	2,838,638

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	500,000	405,044	—	405,044	64,761	5,286	831,986	902,034
当期変動額								
剰余金の配当					12,148		△ 72,890	△ 60,742
当期純利益							157,885	157,885
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			△ 358,887	△ 358,887				
不動産圧縮積立金の 取崩						△ 259	259	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替			358,887	358,887			△ 358,887	△ 358,887
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	12,148	△ 259	△ 273,633	△ 261,744
当期末残高	500,000	405,044	—	405,044	76,909	5,026	558,353	640,289

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 397	1,806,680	1,031,384	573	1,031,957	2,838,638
当期変動額						
剰余金の配当		△ 60,742				△ 60,742
当期純利益		157,885				157,885
自己株式の取得	△ 358,882	△ 358,882				△ 358,882
自己株式の処分	37	37				37
自己株式の消却	358,887	—				—
不動産圧縮積立金の 取崩		—				—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△ 157,619	△ 573	△ 158,193	△ 158,193
当期変動額合計	42	△ 261,701	△ 157,619	△ 573	△ 158,193	△ 419,894
当期末残高	△ 355	1,544,978	873,764	—	873,764	2,418,743

注記事項

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表の注記)

2020年度	2021年度
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券</p> <p>移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）</p> <p>移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>④ その他有価証券</p> <p>(i) 時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等（株式については期末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの</p> <p>(イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）</p> <p>移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(ロ) 上記以外の有価証券</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く。）</p> <p>有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>(i) 建物</p> <p>2年～60年</p> <p>(ii) その他の有形固定資産</p> <p>2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く。）</p> <p>無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券</p> <p>移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）</p> <p>移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>④ その他有価証券</p> <p>(i) 市場価格のない株式等以外のもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(ii) 市場価格のない株式等</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く。）</p> <p>有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>(i) 建物</p> <p>2年～60年</p> <p>(ii) その他の有形固定資産</p> <p>2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く。）</p> <p>無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

2020年度	2021年度
<p>なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、96百万円であります。</p> <p>② 保険金等支払引当金 保険金等支払引当金は、ご契約調査等によって判明したお客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある契約について、これまでの実績に基づき、その不利益を解消するための将来の契約措置により生じる保険金等の支払見込額等を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(i) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、2020年8月に同年10月1日を施行日とする退職手当規程の変更の決定及び周知を行い、60歳から65歳への定年延長に伴う退職一時金制度の改定を行っております。これに伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務費用（有利差異）1,273百万円が発生しております。</p> <p>④ 役員株式給付引当金 役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(i) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券</p> <p>(ii) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、37百万円であります。</p> <p>② 保険金等支払引当金 保険金等支払引当金は、ご契約調査等によって判明したお客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある契約について、これまでの実績に基づき、その不利益を解消するための将来の契約解除措置等により生じる保険金等の支払見込額等を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(i) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>④ 役員株式給付引当金 役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日。以下「金融商品会計基準」という。）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>

2020年度	2021年度
<p>(8) 責任準備金の積立方法</p> <p>事業年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。</p> <p>責任準備金のうち保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部及び一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた額が含まれております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、当事業年度においては、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てております。これに伴い積み立てた額は、245,841百万円ですが、同額の危険準備金を取り崩していることから、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p> <p>(9) 退職給付に係る会計処理</p> <p>退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>2. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引</p> <p>当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引について、連結財務諸表の「注記事項（連結貸借対照表の注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p> <p>3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は9,382,446百万円、時価は10,158,590百万円です。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。</p> <p>① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数30年以内の保険契約）</p> <p>② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）</p>	<p>(8) 責任準備金の積立方法</p> <p>事業年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。</p> <p>責任準備金のうち保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部及び一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた額が含まれております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、事業年度末において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p> <p>(9) 退職給付に係る会計処理</p> <p>退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。</p> <p>2. 会計方針の変更</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び金融商品会計基準第44・2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式については、従来、事業年度末日以前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法を採用していましたが、当事業年度より、事業年度末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。</p> <p>3. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引</p> <p>当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引について、連結財務諸表の「注記事項（連結貸借対照表の注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p> <p>4. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は8,604,735百万円、時価は9,106,029百万円です。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。</p> <p>① 簡易生命保険契約商品区分（すべての保険契約）</p> <p>② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）</p>

2020年度	2021年度																								
<p>③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）</p> <p>4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は5,249,528百万円であります。</p> <p>5. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。 なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>6. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は24,863百万円であります。</p> <p>7. 有形固定資産の減価償却累計額は53,323百万円であります。</p> <p>8. 関係会社に対する金銭債権の総額は245百万円、金銭債務の総額は13,948百万円であります。</p> <p>9. 繰延税金資産の総額は1,349,644百万円、繰延税金負債の総額は431,949百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は13,361百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金1,011,450百万円、価格変動準備金223,044百万円、支払備金38,126百万円、退職給付引当金19,506百万円及びその他有価証券評価差額金27,983百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金422,761百万円であります。 責任準備金及び価格変動準備金に係る繰延税金資産は、将来の長期にわたり発生する課税所得により税金負担額を軽減する効果を有しております。</p> <p>10. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当事業年度期首現在高</td><td>1,437,535百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>159,817百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>年金買増しによる減少</td><td>336百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>65,465百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度末現在高</td><td>1,342,855百万円</td></tr> </table> <p>11. 関係会社の株式等の金額は18,846百万円であります。</p>	当事業年度期首現在高	1,437,535百万円	当事業年度契約者配当金支払額	159,817百万円	利息による増加等	8百万円	年金買増しによる減少	336百万円	契約者配当準備金繰入額	65,465百万円	当事業年度末現在高	1,342,855百万円	<p>③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）</p> <p>なお、簡易生命保険契約商品を対象とする小区分については、従来、残存年数30年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、30年及び40年国債の発行規模が安定的に拡大してきたことに伴い、超長期債の確保が容易となり、より長期の保険契約群に対してデュレーション調整が可能となったことから、当事業年度より、残存年数の制限を廃止し、すべての保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は3,172,477百万円であります。</p> <p>6. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものではありません。 なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>7. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は25,367百万円であります。</p> <p>8. 有形固定資産の減価償却累計額は55,533百万円であります。</p> <p>9. 関係会社に対する金銭債権の総額は263百万円、金銭債務の総額は14,882百万円であります。</p> <p>10. 繰延税金資産の総額は1,438,585百万円、繰延税金負債の総額は419,106百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は14,120百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金1,026,908百万円、価格変動準備金248,305百万円、支払備金38,057百万円、退職給付引当金19,733百万円及びその他有価証券評価差額金74,964百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金408,207百万円であります。 責任準備金及び価格変動準備金に係る繰延税金資産は、将来の長期にわたり発生する課税所得により税金負担額を軽減する効果を有しております。</p> <p>11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当事業年度期首現在高</td><td>1,342,855百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td><td>155,691百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>9百万円</td></tr> <tr> <td>年金買増しによる減少</td><td>278百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>73,113百万円</td></tr> <tr> <td>当事業年度末現在高</td><td>1,260,009百万円</td></tr> </table> <p>12. 関係会社の株式等の金額は24,088百万円であります。</p>	当事業年度期首現在高	1,342,855百万円	当事業年度契約者配当金支払額	155,691百万円	利息による増加等	9百万円	年金買増しによる減少	278百万円	契約者配当準備金繰入額	73,113百万円	当事業年度末現在高	1,260,009百万円
当事業年度期首現在高	1,437,535百万円																								
当事業年度契約者配当金支払額	159,817百万円																								
利息による増加等	8百万円																								
年金買増しによる減少	336百万円																								
契約者配当準備金繰入額	65,465百万円																								
当事業年度末現在高	1,342,855百万円																								
当事業年度期首現在高	1,342,855百万円																								
当事業年度契約者配当金支払額	155,691百万円																								
利息による増加等	9百万円																								
年金買増しによる減少	278百万円																								
契約者配当準備金繰入額	73,113百万円																								
当事業年度末現在高	1,260,009百万円																								

2020年度	2021年度																						
<p>12. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td><td>3,965,725百万円</td></tr> </table> <p>担保付き債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>4,587,469百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。</p> <p>上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及び為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td><td>438,177百万円</td></tr> <tr> <td>先物取引差入証拠金</td><td>1,105百万円</td></tr> <tr> <td>金融商品等差入担保金</td><td>11,286百万円</td></tr> </table> <p>13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は418百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は935百万円であります。</p> <p>14. 1株当たり純資産額は5,047円07銭であります。</p> <p>なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。</p> <p>1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度末において156,200株であります。</p> <p>15. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は2,909,293百万円であります。</p> <p>16. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は33,629百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は、拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>18. 郵政管理・支援機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額31,408,726百万円を積み立てております。</p> <p>また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,129,662百万円、価格変動準備金655,111百万円を積み立てております。</p> <p>19. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、郵政管理・支援機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された郵政管理・支援機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p> <p>20. お客さまの信頼回復に向けた取組</p> <p>当社は、不適正な募集行為及びその背景にある態勢上の問題が認められたことにより、2019年12月27日、金融庁より保険業法に基づく行政処分を受けており、策定した業務改善計画の実行を経営の最重要課題として位置付け、全社をあげて取り組んでいるところであります。併せて、当社契約のすべてのお客さまに対して、ご意向通りの契約となっているか確認し、お客さまに不利益が生じている場合は利益回復を行っております。</p>	有価証券	3,965,725百万円	債券貸借取引受入担保金	4,587,469百万円	有価証券	438,177百万円	先物取引差入証拠金	1,105百万円	金融商品等差入担保金	11,286百万円	<p>13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td><td>4,253,107百万円</td></tr> </table> <p>担保付き債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売現先勘定</td><td>2,570,899百万円</td></tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>2,236,696百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記有価証券は、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券及び現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。</p> <p>上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td><td>498,437百万円</td></tr> <tr> <td>先物取引差入証拠金</td><td>3,674百万円</td></tr> <tr> <td>金融商品等差入担保金</td><td>36,850百万円</td></tr> </table> <p>14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は525百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は907百万円であります。</p> <p>15. 1株当たり純資産額は6,053円79銭であります。</p> <p>なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。</p> <p>1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度末において140,300株であります。</p> <p>16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、買現先取引、消費貸借契約取引及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は601,181百万円であります。</p> <p>17. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p> <p>18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は33,449百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は、拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>19. 郵政管理・支援機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額29,331,229百万円を積み立てております。</p> <p>また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,203,243百万円、価格変動準備金695,157百万円を積み立てております。</p> <p>20. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、郵政管理・支援機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された郵政管理・支援機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p>	有価証券	4,253,107百万円	売現先勘定	2,570,899百万円	債券貸借取引受入担保金	2,236,696百万円	有価証券	498,437百万円	先物取引差入証拠金	3,674百万円	金融商品等差入担保金	36,850百万円
有価証券	3,965,725百万円																						
債券貸借取引受入担保金	4,587,469百万円																						
有価証券	438,177百万円																						
先物取引差入証拠金	1,105百万円																						
金融商品等差入担保金	11,286百万円																						
有価証券	4,253,107百万円																						
売現先勘定	2,570,899百万円																						
債券貸借取引受入担保金	2,236,696百万円																						
有価証券	498,437百万円																						
先物取引差入証拠金	3,674百万円																						
金融商品等差入担保金	36,850百万円																						

2020年度	2021年度
<p>当事業年度において、お客さまの不利益を解消するための保険料の返戻や保険金のお支払いを保険金等支払金等に、対応する責任準備金の調整額を責任準備金戻入額等にそれぞれ計上しており、その純額21,589百万円を前事業年度末の保険金等支払引当金より取り崩すとともに、ご契約調査の進展等を見積りに反映したことによる減少額5,280百万円を戻し入れております。その結果、当事業年度末における保険金等支払引当金は2,851百万円となりました。なお、これら保険金等支払引当金の取り崩し及び戻し入れの金額は、損益計算書上、保険金等支払引当金戻入額として計上しております。</p> <p>21. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。 (自己株式の取得) 当社は、2021年5月14日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式の取得に係る事項を決議し、2021年5月17日に取得を終了いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議事項</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由 当社は、資本効率の向上、株主還元の強化と共に、日本郵政株式会社が保有する当社株式の議決権比率が2分の1以下となることで、郵政民営化の進展と同業他社にはない郵政民営化法に定める法令上の制約の緩和につながることを目的として、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>② 取得に係る事項の内容</p> <p>(i) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(ii) 取得し得る株式の総数 162,906,300株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合29.0%)</p> <p>(iii) 株式の取得価額の総額 439,847,010,000円 (上限)</p> <p>(iv) 取得日 2021年5月17日</p> <p>(v) 取得の方法 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け</p> <p>(vi) その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、当社代表執行役社長又はその指名する者に一任する。</p> <p>(2) 自己株式取得の実施内容</p> <p>① 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得した株式の総数 162,906,300株</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 358,882,578,900円</p> <p>④ 取得日 2021年5月17日</p> <p>⑤ 取得の方法 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け</p>	

(損益計算書の注記)

2020年度	2021年度
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 保険料の計上基準 初回保険料は、収納があり保険契約上の責任が開始している契約について、当該収納した金額を計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて当該金額を計上しております。</p> <p>なお、収納した保険料のうち、事業年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>(2) 保険金等支払金の計上基準 保険金等支払金(再保険料を除く。)は、保険契約に基づく支払事由が発生し、当該契約に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額を計上しております。</p> <p>なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、事業年度末時点において支払義務が発生したが保険金等の支出をしていないもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められるもののうち保険金等の</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 保険料の計上基準 初回保険料は、収納があり保険契約上の責任が開始している契約について、当該収納した金額を計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて当該金額を計上しております。</p> <p>なお、収納した保険料のうち、事業年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>(2) 保険金等支払金の計上基準 保険金等支払金(再保険料を除く。)は、保険契約に基づく支払事由が発生し、当該契約に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額を計上しております。</p> <p>なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、事業年度末時点において支払義務が発生したが保険金等の支出をしていないもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められるもののうち保険金等の</p>

2020年度

支出をしていないものについて支払備金を積み立てております。
(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用したことにより、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続として、「(1)保険料の計上基準」及び「(2)保険金等支払金の計上基準」を記載しております。

- 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は15,061百万円であります。
- 有価証券売却益の内訳は、国債等債券4,876百万円、株式14,692百万円、外国証券853百万円であります。
- 有価証券売却損の内訳は、国債等債券1,063百万円、株式13,895百万円、外国証券4,326百万円、その他の証券13,504百万円であります。
- 金銭の信託運用益には、評価損が13,285百万円含まれております。
- 金融派生商品費用には、評価損が156,665百万円含まれております。
- 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は54百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は32百万円であります。
- 1株当たり当期純利益は294円41銭であります。
なお、当社は、株式給付信託(BBT)を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において159,503株であります。
- 保険料には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が364,196百万円含まれております。
- 保険金には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が2,940,643百万円含まれております。
- 郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、郵政管理・支援機構のため契約者配当準備金へ46,710百万円を繰り入れております。

- 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接 64.48%	グループ 運営 役員の兼任	ブランド価値使用料の支払 (※1)	2,739	未払金	251

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (※1) 当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されとの考え方に基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に対して、一定の料率を掛けて算出しております。
- (※2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2021年度

支出をしていないものについて支払備金を積み立てております。

- 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は17,480百万円であります。
- 有価証券売却益の内訳は、国債等債券7,857百万円、株式8,005百万円、外国証券11,079百万円であります。
- 有価証券売却損の内訳は、国債等債券13,317百万円、株式3,071百万円、外国証券24,243百万円、その他の証券10,475百万円であります。
- 金銭の信託運用益には、評価損が8,168百万円含まれております。
- 金融派生商品費用には、評価損が239,449百万円含まれております。
- 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は106百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は27百万円であります。
- 1株当たり当期純利益は374円72銭であります。
なお、当社は、株式給付信託(BBT)を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において143,901株であります。
- 保険料には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が286,840百万円含まれております。
- 保険金には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が2,717,586百万円含まれております。
- 郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、郵政管理・支援機構のため契約者配当準備金へ54,849百万円を繰り入れております。

- 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接 49.90%	グループ 運営 役員の兼任	ブランド価値使用料の支払 (※)	2,504	未払金	229

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (※) 当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されとの考え方に基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に対して、一定の料率を掛けて算出しております。

2020年度							
(2) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等							
種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務代理店 役員の兼任	代理店業務に係る 委託手数料の支払 (※1)	198,126	代理店借	8,369
取引条件及び取引条件の決定方針等							
(※1) 各契約の保険金額及び保険料額に、保険種類ごとに設定した手数料率を乗じて算定した募集手数料、保険料の収納や保険金の支払事務など、委託業務ごとに設定した業務単価に、業務量を乗じて算定した維持集金手数料等を支払っております。							
(※2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。							
(※3) 上記のほか、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、2019年度から、郵便局ネットワークの維持に要する費用のうち、ユニバーサルサービス確保のために不可欠な費用は、日本郵便株式会社が負担すべき額を除き、当社及び株式会社ゆうちょ銀行からの拠出金を原資として郵政管理・支援機構から日本郵便株式会社に交付される交付金で賄われることとなっております。なお、当事業年度に当社が郵政管理・支援機構に支払った拠出金の額は56,063百万円であります。							

2021年度							
(2) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等							
種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務代理店 役員の兼任	代理店業務に係る 委託手数料の支払 (※1)	178,630	代理店借	4,295
取引条件及び取引条件の決定方針等							
(※1) 各契約の保険金額及び保険料額に、保険種類ごとに設定した手数料率を乗じて算定した募集手数料、保険料の収納や保険金の支払事務など、委託業務ごとに設定した業務単価に、業務量を乗じて算定した維持集金手数料等を支払っております。							
(※2) 上記のほか、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、2019年度から、郵便局ネットワークの維持に要する費用のうち、ユニバーサルサービス確保のために不可欠な費用は、日本郵便株式会社が負担すべき額を除き、当社及び株式会社ゆうちょ銀行からの拠出金を原資として郵政管理・支援機構から日本郵便株式会社に交付される交付金で賄われることとなっております。なお、当事業年度に当社が郵政管理・支援機構に支払った拠出金の額は54,005百万円であります。							

(株主資本等変動計算書の注記)

2020年度					2021年度				
自己株式の種類及び株式数に関する事項					自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位：千株)					(単位：千株)				
	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数		当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
自己株式					自己株式				
普通株式	178	0	10	167	普通株式	167	162,906	162,922	151
(※1) 普通株式の自己株式の当事業年度期首及び当事業年度末株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式数が含まれており、それぞれ166千株、156千株であります。 (※2) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。 (※3) 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、株式給付信託（BBT）の給付による減少であります。					(※1) 普通株式の自己株式の当事業年度期首及び当事業年度末株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式数が含まれており、それぞれ156千株、140千株であります。 (※2) 普通株式の自己株式の株式数の増加162,906千株は、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。 (※3) 普通株式の自己株式の株式数の減少162,922千株は、2021年7月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少162,906千株及び株式給付信託（BBT）の給付による減少15千株であります。				

1-4 保険業法に基づく債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	7,630,495	7,330,258
合計	7,630,495	7,330,258

(注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(注2) 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(注1に掲げる債権を除く。)です。

(注3) 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)です。

(注4) 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1から3に掲げる債権を除く。)です。

(注5) 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

1-5 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

2020年度末、2021年度末において、該当の残高はありません。

1-6 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,229,928	5,878,221
資本金等	1,763,923	1,526,993
価格変動準備金	904,816	972,606
危険準備金	1,611,343	1,690,994
一般貸倒引当金	36	32
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,283,545	1,086,306
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	2,203	1,809
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	364,059	299,478
負債性資本調達手段等	300,000	300,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,114,326	1,127,788
保険リスク相当額 R ₁	130,961	125,154
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	49,371	44,708
予定利率リスク相当額 R ₂	131,404	125,089
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	942,799	964,350
経営管理リスク相当額 R ₄	25,090	25,186
ソルベンシー・マージン比率 (A) \div (1/2)×(B) ×100	1,118.1%	1,042.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1-7 実質純資産額

(単位：百万円、%)

	2020年度末	2021年度末
実質純資産額	12,077,534	10,235,434
(一般勘定資産に対する比率)	(17.2)	(15.2)

(注) 「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定に基づいて算出しています。

1-8 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

1) 売買目的有価証券の評価損益

2020年度末、2021年度末において、売買目的有価証券は保有していません。

2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益		差 損			差 益		差 損
満期保有目的の債券	35,327,980	40,512,921	5,184,940	5,225,937	40,996	34,126,248	38,143,194	4,016,945	4,218,557	201,611
責任準備金対応債券	9,382,446	10,158,590	776,143	798,498	22,355	8,604,735	9,106,029	501,294	593,102	91,808
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	13,445,144	14,865,016	1,419,871	1,521,504	101,632	13,658,423	14,812,678	1,154,254	1,424,231	269,976
公社債	3,519,145	3,554,029	34,883	42,363	7,480	4,043,706	4,016,962	△ 26,743	19,433	46,177
株式	1,754,330	2,514,296	759,966	790,263	30,297	1,853,533	2,614,566	761,032	819,898	58,866
外国証券	4,835,932	5,398,112	562,180	578,698	16,518	4,809,476	5,208,678	399,202	487,194	87,991
公社債	4,147,536	4,479,823	332,287	348,645	16,358	4,096,267	4,181,527	85,259	170,702	85,442
株式等	688,396	918,289	229,893	230,052	159	713,208	1,027,151	313,942	316,492	2,549
その他の証券	2,580,552	2,641,805	61,253	108,589	47,336	2,508,306	2,527,926	19,619	96,560	76,940
買入金銭債権	275,183	276,772	1,588	1,588	—	38,399	39,543	1,144	1,144	—
譲渡性預金	480,000	480,000	—	—	—	405,000	405,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	58,155,572	65,536,528	7,380,955	7,545,940	164,984	56,389,406	62,061,901	5,672,495	6,235,891	563,395
公社債	48,229,573	54,225,541	5,995,967	6,066,800	70,832	46,774,690	51,266,186	4,491,496	4,831,093	339,597
株式	1,754,330	2,514,296	759,966	790,263	30,297	1,853,533	2,614,566	761,032	819,898	58,866
外国証券	4,835,932	5,398,112	562,180	578,698	16,518	4,809,476	5,208,678	399,202	487,194	87,991
公社債	4,147,536	4,479,823	332,287	348,645	16,358	4,096,267	4,181,527	85,259	170,702	85,442
株式等	688,396	918,289	229,893	230,052	159	713,208	1,027,151	313,942	316,492	2,549
その他の証券	2,580,552	2,641,805	61,253	108,589	47,336	2,508,306	2,527,926	19,619	96,560	76,940
買入金銭債権	275,183	276,772	1,588	1,588	—	38,399	39,543	1,144	1,144	—
譲渡性預金	480,000	480,000	—	—	—	405,000	405,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(注2) 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2020年度末が2,647,007百万円、920,156百万円、2021年度末が2,682,208百万円、1,026,692百万円です。

(注3) 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2020年度末			2021年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	33,566,561	38,792,499	5,225,937	30,524,382	34,742,939	4,218,557
公社債	33,566,561	38,792,499	5,225,937	30,524,382	34,742,939	4,218,557
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,761,418	1,720,422	△ 40,996	3,601,865	3,400,254	△ 201,611
公社債	1,761,418	1,720,422	△ 40,996	3,601,865	3,400,254	△ 201,611
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2020年度末			2021年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	8,424,838	9,223,337	798,498	6,423,179	7,016,281	593,102
公社債	8,424,838	9,223,337	798,498	6,423,179	7,016,281	593,102
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	957,608	935,253	△ 22,355	2,181,555	2,089,747	△ 91,808
公社債	957,608	935,253	△ 22,355	2,181,555	2,089,747	△ 91,808
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○其他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2020年度末			2021年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	8,243,471	8,794,953	551,482	5,085,299	5,408,613	323,313
公社債	2,881,106	2,923,470	42,363	1,794,094	1,813,528	19,433
株式	298,652	375,790	77,138	206,775	281,744	74,969
外国証券	3,669,886	4,028,653	358,767	2,267,780	2,441,213	173,433
その他の証券	1,373,635	1,445,259	71,624	798,248	852,581	54,333
買入金銭債権	20,190	21,779	1,588	18,400	19,544	1,144
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	2,554,666	2,502,899	△ 51,766	5,890,914	5,695,163	△ 195,751
公社債	638,039	630,558	△ 7,480	2,249,611	2,203,434	△ 46,177
株式	24,177	23,067	△ 1,109	151,019	138,069	△ 12,950
外国証券	620,240	603,722	△ 16,518	1,979,298	1,891,306	△ 87,991
その他の証券	537,216	510,558	△ 26,658	1,085,986	1,037,354	△ 48,631
買入金銭債権	254,992	254,992	—	19,999	19,999	—
譲渡性預金	480,000	480,000	—	405,000	405,000	—
その他	—	—	—	—	—	—

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式	18,846	24,088
その他有価証券	445,184	635,211
国内株式	4,239	4,259
外国株式	—	—
その他	440,944	630,951
合 計	464,030	659,300

(注1) 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます(2020年度末:440,944百万円、2021年度末:630,951百万円)。

(注2) 市場価格のない株式等および組合等のうち、外貨建資産の為替を評価した差損益は次のとおりです(2020年度末:6,740百万円、2021年度末:51,808百万円)。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	3,696,910	3,696,910	—	—	—	3,820,432	3,820,432	—	—	—

(注) 時価開示の対象としない金銭の信託は含んでいません(2020年度末:492,384百万円、2021年度末:701,479百万円)。

1) 運用目的の金銭の信託

2020年度末、2021年度末において、運用目的の金銭の信託は保有していません。

2) 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	2,776,753	3,696,910	920,156	970,021	49,865	2,793,740	3,820,432	1,026,692	1,100,917	74,224
国内株式	1,431,501	2,115,438	683,937	713,124	29,187	1,495,738	2,194,752	699,013	744,929	45,915
外国株式	303,379	489,519	186,140	186,140	—	311,928	586,149	274,221	274,221	—
外国債券	742,769	779,998	37,229	57,823	20,593	700,016	742,058	42,041	69,059	27,018
その他	299,104	311,953	12,848	12,933	84	286,055	297,472	11,416	12,707	1,290

(注1) 時価開示の対象としないその他の金銭の信託は含んでいません(2020年度末:492,384百万円、2021年度末:701,479百万円)。

(注2) 「国内株式」、「外国株式」及び「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含んでいます。

(注3) 「その他」には現預金、バンクローン、不動産ファンドを含んでいます。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

1) 定性的情報

①取引の内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は、以下のとおりです。

- ・通貨関連:為替予約取引、通貨オプション取引
- ・債券関連:債券店頭オプション取引、債券先物取引

②取組方針

主として運用に関する資産の為替リスクに対するヘッジ手段としてデリバティブ取引を行っています。

③利用目的

主として外貨建資産に係る為替リスクをコントロールすることを目的とした通貨関連のデリバティブ取引を行っています。なお、当社が行うデリバティブ取引を利用したヘッジ会計の概要は以下であります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債券

(3) ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約については、有効性の評価を省略しています。

④リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引には、市場リスク(為替等の変動によるリスク)と信用リスク(取引相手が倒産等により債務不履行に陥るリスク)があります。

当社では、デリバティブ取引を、主として運用に関する資産のリスクをヘッジする目的として利用しているため、デリバティブ取引のもつ市場リスクは減殺され、限定的なものであると認識しています。

また、当社では、取引所を通じた取引か、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引相手を選別しているため、デリバティブ取引のもつ信用リスクについては、限定的なものであると認識しています。

⑤リスク管理体制

当社では、リスク管理基本方針を定め、デリバティブ取引については運用方針等を規定化し、主にヘッジ目的として利用しています。

また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定にあたっては、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しています。

なお、各リスクを総合的に管理する組織として、「リスク管理統括部」を設置し、内部管理体制の強化を図っています。

⑥定量的情報に関する補足説明

・信用リスクに関する補足説明

デリバティブ取引については、当社ではカレント・エクスポージャー方式で信用リスク相当額を算出しています。

・時価算定に係る補足説明

時価の算定にあたっては、以下の基準としています。

【為替予約取引】

期末日の先物相場

【通貨オプション取引】

取引金融機関から提示された価格

【債券店頭オプション取引】

取引金融機関から提示された価格

【債券先物取引】

期末日の終値

・差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を、主として運用に関する資産の市場リスクをヘッジする手段として利用しており、いわゆるトレーディング目的の取引はありません。

デリバティブ取引とヘッジ対象となる運用に関する資産の損益はトータルで認識しており、為替リスクが減殺されている効果を確認しています。

2) 定量的情報

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	②金利関連	③通貨関連	④株式関連	⑤債券関連	⑥その他	合計
2020年度末						
ヘッジ会計適用分	—	△ 155,809	—	—	—	△ 155,809
ヘッジ会計非適用分	—	△ 855	—	—	—	△ 855
合 計	—	△ 156,665	—	—	—	△ 156,665
2021年度末						
ヘッジ会計適用分	—	△ 239,193	—	—	—	△ 239,193
ヘッジ会計非適用分	—	△ 256	—	—	—	△ 256
合 計	—	△ 239,449	—	—	—	△ 239,449

（注1）2020年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△155,809百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。

（注2）2021年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△239,193百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。

ヘッジ会計が適用されていないもの

②金利関連

2020年度末、2021年度末において、該当の残高はありません。

③通貨関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	16,771	—	△ 889	△ 889	4,064	—	△ 226	△ 226
	（うち米ドル）	16,771	—	△ 889	△ 889	4,064	—	△ 226	△ 226
	買建	8,552	—	33	33	25,737	—	△ 30	△ 30
	（うち米ドル）	8,552	—	33	33	5,676	—	△ 49	△ 49
	（うちユーロ）	—	—	—	—	20,061	—	19	19
合 計					△ 855				△ 256

（注1）年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

（注2）為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④株式関連

2020年度末、2021年度末において、該当の残高はありません。

⑤債券関連

2020年度末、2021年度末において、該当の残高はありません。

⑥その他

2020年度末、2021年度末において、該当の残高はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

②金利関連

2020年度末、2021年度末において、該当の残高はありません。

③通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ 対象	2020年度末			2021年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約	その他 有価証券						
	売 建		3,467,449	—	△ 155,809	3,294,104	—	△ 239,193
	(うち米ドル)		1,973,848	—	△ 75,029	1,807,472	—	△ 127,621
	(うちユーロ)		537,353	—	△ 19,578	598,999	—	△ 23,378
	(うち豪ドル)		413,962	—	△ 35,464	428,242	—	△ 51,987
	(うちその他)		542,285	—	△ 25,737	459,390	—	△ 36,205
	買 建		—	—	—	—	—	—
合	計				△ 155,809			△ 239,193

(注1) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

(注2) 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④株式関連

2020年度末、2021年度末において、該当の残高はありません。

⑤債券関連

2020年度末、2021年度末において、該当の残高はありません。

⑥その他

2020年度末、2021年度末において、該当の残高はありません。

1-9 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位: 百万円)

項 目	2020年度	2021年度
基礎収益	6,808,737	6,477,047
保険料等収入	2,697,936	2,418,979
資産運用収益	1,084,377	1,092,349
その他経常収益	3,026,422	2,965,719
うち責任準備金戻入額	2,955,263	2,943,916
基礎費用	6,386,793	6,039,923
保険金等支払金	5,866,091	5,549,315
責任準備金等繰入額	8	9
資産運用費用	16,469	11,261
事業費	402,065	384,598
その他経常費用	102,158	94,738
基礎利益 A	421,943	437,123
キャピタル収益	115,775	162,375
金銭の信託運用益	87,593	114,553
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	20,422	26,942
金融派生商品収益	—	—
為替差益	7,759	20,879
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	132,878	164,085
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	32,789	51,108
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	21,604	7,398
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	78,484	105,578
キャピタル損益 B	△ 17,102	△ 1,710
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	404,840	435,413
臨時収益	186,023	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	186,023	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	245,841	79,651
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	79,651
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	245,841	—
臨時損益 C	△ 59,818	△ 79,651
経常利益 A+B+C	345,022	355,762

(注1) 「資産運用収益」及び「資産運用費用」は、キャピタル損益に係る額を除いています。

(注2) 「責任準備金戻入額」は、臨時収益に係る額(危険準備金戻入額)を除き、臨時費用に係る額(危険準備金繰入額及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額)を含めています。

(注3) 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額(2020年度:78,484百万円、2021年度:105,578百万円)を「その他キャピタル費用」に計上し、「資産運用収益」に含めています。

(注4) 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(2020年度:245,841百万円)を記載しています。

(参考) 基礎利益の内訳

(単位：百万円)

項 目	2020年度	2021年度
基礎利益	421,943	437,123
利差(順ざや／逆ざや)	76,330	140,712
保険関係損益	345,612	296,411

利差(順ざや／逆ざや)の状況

予定利率により見込んでいる運用収益を実際の運用収支が上回る状態を「順ざや」、下回る状態を「逆ざや」といいます。2021年度においては、1,407億円の順ざやとなりました。

利差(順ざや／逆ざや)については、次の方法で算出しています。

$$\begin{array}{lcl} \text{順ざや額} & = & (\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金} \\ [1,407\text{億円}] & & [1.94\%] \quad [1.68\%] \quad [55兆8,442\text{億円}] \end{array}$$

・基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

・平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

・一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息)×1/2

・責任準備金及び予定利息は、実際積立額基準で算出しています。

1-10 会社法に基づく会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

(注) 当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

1-11 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2021年度の有価証券報告書の「経理の状況」に掲げられている当社の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

(注) 当誌では、監査対象となった財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

1-12 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

2 直近事業年度における事業の概況

当事業年度における当社の主要な業績は、営業面では、足元の新契約実績の低迷により、募集品質問題発生前の2018年度に比べ個人保険の新契約年換算保険料は86.9%減少しています。保有契約年換算保険料については、個人保険が3,591億円減少し3兆5,389億円（前年度比9.2%減）（受再している簡易生命保険契約（保険）を含む）、第三分野が420億円減少し6,270億円（同6.3%減）（受再している簡易生命保険契約を含む）といずれも減少となりました。資産運用面では、昨今の低金利環境を踏まえ、運用資産の多様化を進めてきたことなどにより、順ざやは前年度と比べ643億円増加し1,407億円となりました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い、当社では、保険料の払込猶予期間の延伸や当該感染症によりお亡くなりになった場合に保険金の倍額支払制度の対象とするほか、当該感染症と診断され自宅療養や宿泊療養をされた場合も入院保険金支払の対象とするなど、生命保険会社の社会的使命・機能を実践に果たすため、お客さまを支える取り組みを実施してきました。

経常収益は、保険料等収入2兆4,189億円（前年度比10.3%減）、資産運用収益1兆1,491億円（同2.4%増）、その他経常収益2兆8,860億円（同2.7%減）を合計した結果、6兆4,541億円（同4.9%減）となりました。

経常費用は、保険金等支払金5兆5,493億円（同5.4%減）、資産運用費用697億円（同1.5%減）、事業費3,845億円（同4.3%減）、その他経常費用947億円（同7.3%減）等を合計した結果、6兆984億円（同5.3%減）となりました。

この結果、経常利益は3,557億円（同3.1%増）となり、経常利益に特別損益を加減し、契約者配当準備金繰入額及び法人税等合計を差し引いた当期純利益は1,578億円（同4.7%減）となりました。

3 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：億円）

項 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	79,529	79,166	72,114	67,862	64,541
経常利益	3,088	2,651	2,868	3,450	3,557
基礎利益	3,861	3,771	4,006	4,219	4,371
当期純利益	1,043	1,209	1,511	1,655	1,578
資本金の額及び発行済株式の総数	5,000 (600,000千株)	5,000 (600,000千株)	5,000 (562,600千株)	5,000 (562,600千株)	5,000 (399,693千株)
総資産	768,325	739,045	716,673	701,738	671,748
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	677,772	650,605	622,931	593,977	565,334
貸付金残高	76,271	67,860	56,627	49,640	42,519
有価証券残高	601,318	584,525	558,715	552,745	534,185
ソルベンシー・マージン比率	1,130.5%	1,188.0%	1,068.9%	1,118.1%	1,042.4%
従業員数	7,490名	7,617名	7,638名	7,645名	7,545名
保有契約高	551,022	553,313	518,462	474,760	435,265
個人保険	523,597	530,018	499,155	459,122	422,838
個人年金保険	27,425	23,294	19,306	15,638	12,427
団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

（注1）発行済株式の総数については、2019年5月31日付けで自己株式の消却を行い、37,400千株減少しています。

また、2021年8月20日付けで自己株式の消却を行い、発行済株式の総数が162,906千株減少しています。

（注2）保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

4 業務の状況を示す指標等

4-1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 保有契約高及び新契約高

1) 保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2020年度末				2021年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	15,893,392	92.6	45,912,230	92.0	14,740,345	92.7	42,283,881	92.1
個人年金保険	1,009,956	86.8	1,563,865	81.0	850,297	84.2	1,242,707	79.5
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

2) 新契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2020年度						2021年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	124,933	19.4	390,355	20.6	390,355	—	173,370	138.8	577,452	147.9	577,413	39
個人年金保険	30	5.5	176	5.0	176	—	42	140.0	202	114.8	202	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

(注2) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

1) 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	2,840,092	90.3	2,584,325	91.0
個人年金保険	357,160	86.7	301,878	84.5
合計	3,197,252	89.9	2,886,204	90.3
うち医療保障・生前給付保障等	364,682	92.6	339,817	93.2

(注1) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

(注2) 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2) 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	30,643	20.9	46,175	150.7
個人年金保険	16	5.1	16	105.8
合計	30,659	20.8	46,192	150.7
うち医療保障・生前給付保障等	1,459	6.6	2,173	149.0

(注1) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

(注2) 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(注3) 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

(3) 商品別新契約高

(単位：件、百万円)

区 分		2020年度		2021年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
個人保険	普通終身保険	9,526	29,414	13,552	41,657
	定額型	2,764	5,276	4,105	8,417
	倍 型	6,762	24,138	9,447	33,240
	(再掲)普通終身保険(低解約返戻金型)	2,452	7,444	3,544	10,287
	定額型	864	1,785	1,407	3,041
	倍 型	1,588	5,658	2,137	7,246
	引受基準緩和型普通終身保険	575	415	1,160	906
	(再掲)引受基準緩和型普通終身保険(低解約返戻金型)	195	157	347	293
	特別終身保険	2,090	5,330	3,443	10,133
	(再掲)特別終身保険(低解約返戻金型)	604	1,706	979	2,905
	普通定期保険	185	420	1,446	3,549
	普通養老保険	66,644	216,274	96,944	343,689
	引受基準緩和型普通養老保険	1,515	2,212	2,840	3,650
	特別養老保険	23,192	90,831	33,604	130,330
	特定養老保険	—	△ 1	—	—
	学資保険(H24)	21,206	45,457	20,291	43,496
	小計	124,933 (124,933)	390,355 (390,355)	173,280 (173,370)	577,413 (577,452)
金個保人 険年	長寿支援保険(低解約返戻金型)	30	177	42	204
	据置定期年金保険	—	△ 0	—	△ 1
	小計	30	176	42	202
財形保 険	財形積立貯蓄保険	4	0	1	0
	財形住宅貯蓄保険	—	—	—	—
	小計	4	0	1	0
金財保 険年	財形終身年金保険	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—

(注1) 個人保険の小計における下段()内は、新契約に転換後契約を加えた件数および新契約に転換による純増加を加えた金額です。

(注2) 財形保険、財形年金保険の件数は、被保険者数です。

(注3) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(注4) 財形保険の金額は、第1回保険料額です。

(注5) 負債となる金額は、新契約の撤回等が締結を上回ったことによるものです。

(4) 商品別保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分		2020年度末		2021年度末	
		件 数	金 額	件 数	金 額
個人 保 険	普通終身保険	3,310,923	9,955,503	3,176,910	9,403,276
	定額型	1,200,370	2,683,476	1,151,867	2,571,050
	倍 型	2,110,553	7,272,027	2,025,043	6,832,225
	(再掲)普通終身保険(低解約返戻金型)	207,832	554,932	200,727	534,482
	定額型	94,540	181,969	91,089	175,410
	倍 型	113,292	372,962	109,638	359,072
	引受基準緩和型普通終身保険	53,522	95,341	51,292	89,088
	(再掲)引受基準緩和型普通終身保険(低解約返戻金型)	11,133	17,769	10,810	17,000
	特別終身保険	1,839,866	6,071,265	1,795,919	5,864,523
	(再掲)特別終身保険(低解約返戻金型)	39,759	134,068	38,941	130,106
	介護保険金付終身保険	106	220	105	206
	普通定期保険	4,952	21,252	5,716	21,963
	普通養老保険	5,236,485	13,515,432	4,631,165	12,002,243
	引受基準緩和型普通養老保険	30,631	60,611	31,825	61,900
	特別養老保険	2,684,900	10,762,665	2,379,996	9,545,615
	特定養老保険	21,763	42,249	11,266	22,607
	学資保険	989,302	1,772,980	952,673	1,701,196
	育英年金付学資保険	79,800	152,613	77,396	146,433
	学資保険(H24)	1,640,775	3,460,699	1,625,723	3,423,536
	夫婦保険	33	99	33	99
	終身年金保険付終身保険	333	1,291	325	1,189
	夫婦年金保険付夫婦保険	1	3	1	3
	小計	15,893,392	45,912,230	14,740,345	42,283,881
個人 年 金 保 険	長寿支援保険(低解約返戻金型)	1,267	6,629	1,240	6,444
	即時終身年金保険	821	2,979	788	2,737
	据置終身年金保険	9,506	73,641	9,367	72,212
	介護割増年金付終身年金保険	5	50	5	50
	即時定期年金保険	185,111	128,487	127,054	72,977
	据置定期年金保険	813,236	1,352,020	711,833	1,088,229
	即時夫婦年金保険	1	2	1	2
	据置夫婦年金保険	9	53	9	53
	小計	1,009,956	1,563,865	850,297	1,242,707
財 形 保 険	財形積立貯蓄保険	46	50	31	27
	財形住宅貯蓄保険	4	6	4	6
	小計	50	56	35	34
金 財 保 険 年	財形終身年金保険	11	47	11	46
	小計	11	47	11	46

(注1) 財形保険、財形年金保険の件数は、被保険者数です。

(注2) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

(注3) 財形保険の金額は、責任準備金額です。

(注4) 学資保険(H24)には、学資保険(H24)(保険料払込免除なし型)を含んでいます。

(5) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保有金額	
			2020年度末	2021年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	42,451,530	38,860,345
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	60,679,819	54,620,686
	災害死亡	個人保険	(55,427,766)	(50,679,603)
		個人年金保険	(10,682)	(9,049)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(92,044,662)	(83,322,134)
	その他の 条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	3,460,699	3,423,536
		個人年金保険	322,889	228,829
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	5,164,660	4,843,264
	年金	個人保険	(18,997)	(18,441)
		個人年金保険	(366,990)	(311,783)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(892,556)	(788,709)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	1,240,975	1,013,878
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	10,117,786	9,764,775
入院保障	災害入院	個人保険	(45,839)	(42,077)
		個人年金保険	(25)	(21)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(76,696)	(69,708)
	疾病入院	個人保険	(45,438)	(41,741)
		個人年金保険	(6)	(6)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(76,210)	(69,302)
	その他の 条件付入院	個人保険	(5,828)	(5,237)
		個人年金保険	(4)	(3)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(9,308)	(8,421)

(注1) ()内数値は基本契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

(注2) 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

(注3) 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。

(注4) 生存保障のその他の欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後契約)の責任準備金額を表します。

(注5) 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。

(単位：件)

区 分		保有件数	
		2020年度末	2021年度末
障がい保障	個人保険	(9,494,895)	(8,710,277)
	個人年金保険	(2,942)	(2,499)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(17,440,080)	(15,851,511)
手術保障	個人保険	(11,938,977)	(11,031,242)
	個人年金保険	(4,822)	(3,978)
	団体保険	(—)	(—)
	団体年金保険	(—)	(—)
	その他共計	(21,072,383)	(19,356,771)

(注) ()内数値は基本契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		2020年度末	2021年度末
死亡保険	終身保険	16,122,331	15,357,094
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	21,252	21,963
	その他共計	16,144,878	15,380,249
生死混合保険	養老保険	24,380,959	21,632,367
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	26,306,652	23,480,095
生存保険		3,460,699	3,423,536
年金保険	個人年金保険	1,563,865	1,242,707
災害・疾病関係特約	災害特約	21,596,468	19,409,210
	介護特約	183	179
	傷害入院特約	2	1
	疾病入院特約	0	0
	疾病傷害入院特約	522	491
	無配当傷害入院特約	322	243
	無配当疾病傷害入院特約	34,327	30,872
	無配当災害特約	4,625,239	4,609,938
	無配当傷害医療特約	96	105
	無配当総合医療特約	10,355	10,152
	引受基準緩和型無配当総合医療特約	240	232
	無配当先進医療特約	156,619件	175,771件

(注1) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

(注2) 入院・医療特約の金額は、入院給付金日額を表します。

(注3) 無配当先進医療特約は、件数を表します。

(7) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2020年度末	2021年度末
死亡保険	終身保険	744,876	712,755
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	178	219
	その他共計	745,156	713,073
生死混合保険	養老保険	1,735,809	1,520,295
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	1,862,258	1,641,578
生存保険		232,676	229,673
年金保険	個人年金保険	357,160	301,878

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

(8) 契約者配当の状況

1) 2021年度決算に基づく契約者配当

2021年度決算に基づき、73,113百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- ・ かんぽ生命保険契約について、18,263百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。
- ・ 簡易生命保険契約について、郵政管理・支援機構との再保険契約に基づき、当該受再保険に係る区分で発生した損益等から、54,849百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

○かんぽ生命の保険契約に対する2021年度決算に基づく契約者配当率

契約者配当金は、基本、特約種類ごとに次のa, b, c, dの合計額とします。

a. 死差配当

危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率表等の区分に応じた死差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険、年齢40歳、男性

(危険保険金額 100 万円当たり)

加入年月日	死差配当率
2007年10月1日～2016年8月 1日	660円
2016年 8月2日～2019年3月31日	280円

b. 特約支払差配当

特約保険金に被保険者の年齢、性別及び予定特約支払率表等の区分に応じた特約支払差配当率を乗じた金額

(例) 災害特約、年齢40歳、男性

(特約保険金額 100 万円当たり)

加入年月日	特約支払差配当率
2007年10月1日～2017年4月1日	280円
2017年 4月2日～2018年2月1日	100円

c. 利差配当

責任準備金に加入年度及び予定利率の区分に応じた利差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

加入年月	利差配当率
2007年10月～2008年3月	1.3%－予定利率
2008年 4月～2009年3月	1.2%－予定利率
2009年 4月～2010年3月	1.1%－予定利率
2010年 4月～2012年3月	1.0%－予定利率
2012年 4月～2013年3月	0.9%－予定利率
2013年 4月～2014年3月	0.8%－予定利率
2014年 4月～2015年3月	0.6%－予定利率
2015年 4月～2016年3月	0.5%－予定利率
2016年 4月～2019年3月	0.4%－予定利率

d. 費差配当

保険金等に費差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

費差配当率	
保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	0円
保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	0円

ただし、a, b, c, dの合計額がマイナスとなる場合は、0円とします。

また、一時払年金保険及びそれに付加した特約については、0円とします。

転換後契約については、所要の調整を行います。

○かんぽ生命の保険契約に対する2021年度決算に基づく契約者配当金の例示

全て7月加入の場合を例示しています。

例1 普通養老保険

40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、満期保険金100万円

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2017年度	男性	108,480円	0円
＜5年＞	女性	108,240円	0円

例2 特別養老保険

40歳加入、60歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円、満期保険金100万円

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2017年度	男性	59,760円	576円
＜5年＞	女性	58,080円	457円

例3 普通定期保険

40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2017年度	男性	9,120円	892円
＜5年＞	女性	7,680円	755円

例4 学資保険(H24)

被保険者0歳加入、契約者40歳加入、全期間払込18歳満期、保険料口座月払、基準保険金額100万円、被保険者と契約者の性別は同一、契約者が死亡等した場合に以後の保険料の払込を免除する契約

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2017年度	男性	59,040円	74円
＜5年＞	女性	58,680円	25円

例5 普通終身保険

40歳加入、60歳払込満了、保険料口座月払、死亡保険金100万円(保険料払込満了後は20万円)

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2017年度	男性	13,800円	384円
＜5年＞	女性	12,480円	323円

例6 災害特約

40歳加入、保険料口座月払、特約保険金額100万円、普通養老保険(40歳加入、50歳満期)に付加

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2017年度	男性	360円	100円
＜5年＞	女性	240円	70円

(注) 簡易生命保険契約に対する契約者配当は、郵政管理・支援機構が定めることとなっています。具体的な内容につきましては、郵政管理・支援機構の報道発表等をご覧ください。

2) 2020年度決算に基づく契約者配当

2020年度決算に基づき、65,465百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- ・ かんぽ生命保険契約について、18,754百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。
- ・ 簡易生命保険契約について、郵政管理・支援機構との再保険契約に基づき、当該受再保険に係る区分で発生した損益等から、46,710百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

○かんぽ生命の保険契約に対する2020年度決算に基づく契約者配当率

契約者配当金は、基本、特約種類ごとに次のa, b, c, dの合計額とします。

a. 死差配当

危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率表等の区分に応じた死差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険、年齢40歳、男性

(危険保険金額 100 万円当たり)

加入年月日	死差配当率
2007年10月1日～2016年8月 1日	660円
2016年 8月2日～2018年3月31日	280円

b. 特約支払差配当

特約保険金に被保険者の年齢、性別及び予定特約支払率表等の区分に応じた特約支払差配当率を乗じた金額

(例) 災害特約、年齢40歳、男性

(特約保険金額 100 万円当たり)

加入年月日	特約支払差配当率
2007年10月1日～2017年4月1日	280円
2017年 4月2日～2018年2月1日	100円

c. 利差配当

責任準備金に加入年度及び予定利率の区分に応じた利差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

加入年月	利差配当率
2007年10月～2008年3月	1.3%－予定利率
2008年 4月～2009年3月	1.2%－予定利率
2009年 4月～2010年3月	1.1%－予定利率
2010年 4月～2012年3月	1.0%－予定利率
2012年 4月～2013年3月	0.9%－予定利率
2013年 4月～2014年3月	0.8%－予定利率
2014年 4月～2015年3月	0.6%－予定利率
2015年 4月～2016年3月	0.5%－予定利率
2016年 4月～2018年3月	0.4%－予定利率

d. 費差配当

保険金等に費差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

費差配当率	
保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	0円
保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	0円

ただし、a, b, c, dの合計額がマイナスとなる場合は、0円とします。

また、一時払年金保険及びそれに付加した特約については、0円とします。

○かんぽ生命の保険契約に対する2020年度決算に基づく契約者配当金の例示

全て7月加入の場合を例示しています。

例1 普通養老保険

40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、満期保険金100万円

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2016年度	男性	103,320円	0円
＜5年＞	女性	102,840円	0円

例2 特別養老保険

40歳加入、60歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円、満期保険金100万円

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2016年度	男性	55,440円	0円
＜5年＞	女性	52,800円	0円

例3 普通定期保険

40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2016年度	男性	10,080円	1,881円
＜5年＞	女性	7,680円	1,040円

例4 学資保険(H24)

被保険者0歳加入、契約者40歳加入、全期間払込18歳満期、保険料口座月払、基準保険金額100万円、被保険者と契約者の性別は同一、契約者が死亡等した場合に以後の保険料の払込を免除する契約

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2016年度	男性	54,120円	0円
＜5年＞	女性	53,640円	0円

例5 普通終身保険

40歳加入、60歳払込満了、保険料口座月払、死亡保険金100万円(保険料払込満了後は20万円)

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2016年度	男性	12,600円	722円
＜5年＞	女性	10,200円	339円

例6 災害特約

40歳加入、保険料口座月払、特約保険金額100万円、普通養老保険(40歳加入、50歳満期)に付加

加入年度 ＜経過年数＞	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2016年度	男性	600円	260円
＜5年＞	女性	360円	190円

(注) 簡易生命保険契約に対する契約者配当は、郵政管理・支援機構が定めることとなっています。具体的な内容につきましては、郵政管理・支援機構の報道発表等をご覧ください。

(9) エンベディッド・バリュー (EV)

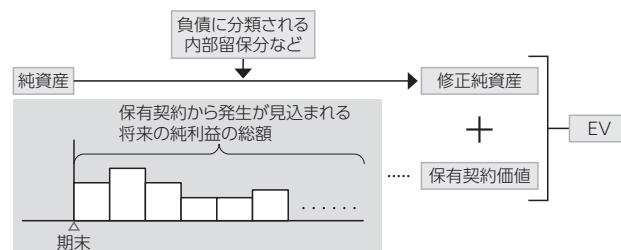
「エンベディッド・バリュー」(以下「EV」といいます。)とは、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつです。

生命保険契約は、一般に販売時に多くのコストが発生するため、一時的には損失が発生するものの、契約が継続することで、将来にわたり生み出される利益によりそのコストを回収することが期待される収支構造となっています。

現行の法定会計では、このような収支構造をそのまま各年度の損益として把握していますが、EVは、全保険期間を通じた損益を現在価値で評価するものです。具体的には、過去の事業活動から生じた損益の反映である「修正純資産」と、保有契約から将来発生が見込まれる損益の現在価値である「保有契約価値」から構成されます。

当社は、現行の法定会計による財務情報では不足する情報を補うものとして、2012年度末よりヨーロッパ・エンベディッド・バリュー (EEV) 原則に基づいたEVを開示しています。

EVの概要



(注) EEV原則とは、EVの計算方法、開示などについて一貫性と透明性の改善を図る目的で、2004年5月にヨーロッパの主要保険会社のCFO（最高財務責任者）の集まりである、CFOフォーラムが制定したものです。

1) 当社のEVについて

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末	
			増減
EV	40,262	36,189	△ 4,072
修正純資産	23,768	20,927	△ 2,840
純資産の部計(注1)	18,064	15,448	△ 2,615
価格変動準備金(注2)	2,497	2,774	277
危険準備金(注2)	4,816	4,877	60
その他(注3)	609	△ 41	△ 651
上記項目に係る税効果	△ 2,218	△ 2,131	87
保有契約価値	16,493	15,261	△ 1,231
確実性等価将来利益現価	20,541	19,109	△ 1,431
オプションと保証の時間価値	△ 2,323	△ 2,174	149
必要資本を維持するための費用	△ 0	△ 0	0
ヘッジ不能リスクに係る費用	△ 1,724	△ 1,674	50

	2020年度	2021年度	
			増減
新契約価値(注4)	△ 127	△ 115	11
確実性等価将来利益現価	△ 110	△ 73	36
オプションと保証の時間価値	△ 11	△ 33	△ 21
必要資本を維持するための費用	△ 0	△ 0	0
ヘッジ不能リスクに係る費用	△ 5	△ 7	△ 2

(注1) 計算対象に子会社を含めているため、連結貸借対照表の純資産の部合計を計上しています。ただし、その他の包括利益累計額合計を除いています。
また、自己株式に計上している株式給付信託の帳簿価額を加えています。

(注2) 簡易生命保険契約に係る部分を除いています。

(注3) 有価証券、貸付金及び不動産の含み損益、一般貸倒引当金(保険契約に係る資産を除く)、退職給付の未積立債務(未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を計上しています。)並びに劣後債の含み損益を計上しています。

(注4) 新契約価値には、2020年4月に開始した条件付解約制度の加入契約および、2021年4月に開始した転換制度の転換契約による価値の正味増加分を含めています。

2) 前年度末EVからの変動要因

(単位：億円)

	修正純資産	保有契約価値	EV
2020年度末EV	23,768	16,493	40,262
2020年度末EVの調整	△ 4,196	—	△ 4,196
2020年度末EV(調整後)	19,572	16,493	36,065
2021年度新契約価値	—	△ 115	△ 115
期待収益(リスク・フリー・レート分)	△ 20	308	288
期待収益(超過収益分)	30	774	804
保有契約価値からの移管	1,396	△ 1,396	—
うち2020年度末保有契約	1,460	△ 1,460	—
うち2021年度新契約	△ 63	63	—
前提条件(非経済前提)と実績の差異	379	△ 68	310
前提条件(非経済前提)の変更	—	165	165
前提条件(経済前提)と実績の差異	△ 431	△ 898	△ 1,329
2021年度末EV	20,927	15,261	36,189

3) 前提条件を変更した場合の感応度(センシティブリティ)

(単位：億円)

前提条件	EV	増減
2021年度末	36,189	—
感応度 1：リスク・フリー・レート50bp上昇(注1)	35,718	△ 471
感応度 2：リスク・フリー・レート50bp低下(注1、2)	36,044	△ 144
感応度 3：株式・不動産価値10%下落	34,746	△ 1,443
感応度 4：事業費率(維持費)10%減少	38,171	1,981
感応度 5：解約失効率10%減少	36,381	192
感応度 6：保険事故発生率(死亡保険)5%低下	37,200	1,010
感応度 7：保険事故発生率(年金保険)5%低下	35,415	△ 774
感応度 8：必要資本を法定最低水準に変更	36,189	0
感応度 9：株式・不動産のインプライド・ボラティリティ25%上昇	35,580	△ 609
感応度10：金利スワップションのインプライド・ボラティリティ25%上昇	35,425	△ 764

(注1) リスク・フリー・レートについて補外開始年度以降は終局金利を変えずに補外しています。

(注2) リスク・フリー・レートの正負を判定せず、下限を設けずに50bp低下させています。

2021年度において新契約量の規模が小さく、新契約価値の感応度に重要性がないため、算定していません。

4) EV計算における主な前提条件

①経済前提

確実性等価将来利益現価の計算においては、当社の保有資産などを考慮し、リスク・フリー・レートとして、評価日時点の国債を使用しています。

計算に使用したリスク・フリー・レート(スポット・レート換算)の年限別数値は右表のとおりです。参照金利のない超長期の金利は、マクロ経済的な手法等に基づき決定される長期的に均衡するフォワード・レート(終局金利)に終局的に収束させる手法により補外しています。

具体的には終局金利として3.8%を仮定し、日本国債の流動性などを踏まえ補外開始年度を30年目と設定しました。31年目以降のフォワード・レートは補外開始年度以降30年間で終局金利の水準に収束するようにSmith-Wilson法により補外しています。

期間	保有契約価値の 計算に使用		新契約価値の 計算に使用	
	2021年 3月31日	2022年 3月31日	2020年度の 新契約価値 (2020年 6月30日)	2021年度の 新契約価値 (2021年 12月31日)
1年	△ 0.129%	△ 0.075%	△ 0.180%	△ 0.089%
2年	△ 0.130%	△ 0.030%	△ 0.140%	△ 0.095%
3年	△ 0.136%	△ 0.031%	△ 0.144%	△ 0.095%
4年	△ 0.118%	△ 0.002%	△ 0.128%	△ 0.088%
5年	△ 0.083%	0.036%	△ 0.102%	△ 0.075%
10年	0.105%	0.219%	0.043%	0.089%
15年	0.314%	0.473%	0.286%	0.312%
20年	0.496%	0.715%	0.427%	0.493%
25年	0.610%	0.853%	0.556%	0.607%
30年	0.697%	0.941%	0.603%	0.724%
40年	1.187%	1.394%	1.083%	1.230%
50年	1.671%	1.839%	1.586%	1.707%
60年	2.019%	2.159%	1.947%	2.049%

(データ：財務省 補正後)

②非経済前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金などのキャッシュ・フローは、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、直近までの経験値及び期待される将来の実績を勘案して(最良推計(ベスト・エスティメイト)による前提)予測しています。

5) 注意事項

- ①簡易生命保険契約に係る危険準備金及び価格変動準備金については、戻入による利益を、郵政管理・支援機構との再保険契約に基づき、再保険配当の原資に含めており、EVの計算においては、この郵政管理・支援機構への再保険配当を差し引いた後の利益を反映しています。このため、簡易生命保険契約に係る危険準備金及び価格変動準備金は、修正純資産には含めず、将来にわたって戻入する前提で保有契約価値に含めて計算しています。
- ②EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ多くの前提条件を使用しており、将来の実績がこれらの前提条件と大きく異なる場合もあります。使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。
- ③当社は、保険数理に関する専門知識を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)に、EVに係る前提条件及び計算方法などについて、検証を依頼し意見書を受領しています。意見書などの詳細は、当社Webサイト(https://www.jp-life.japanpost.jp/information/press/2022/abt_prs_id001796.html)をご覧ください。

4.2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約及び新契約増加率(件数、金額)

1) 保有契約

(単位：件、百万円、%)

区 分	2020年度末				2021年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		増加率		増加率		増加率		増加率
個人保険	15,893,392	△ 7.4	45,912,230	△ 8.0	14,740,345	△ 7.3	42,283,881	△ 7.9
死亡保険	5,209,703	△ 4.1	16,144,878	△ 5.0	5,030,268	△ 3.4	15,380,249	△ 4.7
生死混合保険	9,042,914	△ 10.3	26,306,652	△ 10.6	8,084,354	△ 10.6	23,480,095	△ 10.7
生存保険	1,640,775	△ 0.7	3,460,699	△ 0.9	1,625,723	△ 0.9	3,423,536	△ 1.1
個人年金保険	1,009,956	△ 13.2	1,563,865	△ 19.0	850,297	△ 15.8	1,242,707	△ 20.5
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
財形保険	50	△ 18.0	56	△ 12.5	35	△ 30.0	34	△ 39.6
財形年金保険	11	0.0	47	0.0	11	0.0	46	△ 1.0

(注1) 財形保険、財形年金保険の件数は被保険者数です。

(注2) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

(注3) 財形保険の金額は、責任準備金額です。

2) 新契約

(単位：件、百万円、%)

区 分	2020年度				2021年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		増加率		増加率		増加率		増加率
個人保険	124,933	△ 80.6	390,355	△ 79.4	173,280	38.7	577,413	47.9
死亡保険	12,376	△ 95.1	35,581	△ 94.6	19,601	58.4	56,247	58.1
生死混合保険	91,351	△ 73.5	309,316	△ 73.0	133,388	46.0	477,669	54.4
生存保険	21,206	△ 54.0	45,457	△ 51.4	20,291	△ 4.3	43,496	△ 4.3
個人年金保険	30	△ 94.5	176	△ 95.0	42	40.0	202	14.8
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
財形保険	4	100.0	0	500.0	1	△ 75.0	0	△ 66.7
財形年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 転換契約は含んでいません。

(注2) 財形保険、財形年金保険の件数は被保険者数です。

(注3) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(注4) 財形保険の金額は、第1回保険料です。

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区 分	新契約		保有契約	
	2020年度	2021年度	2020年度末	2021年度末
個人保険	3,124	3,332	2,888	2,868
死亡保険	2,875	2,869	3,099	3,057
生死混合保険	3,386	3,581	2,909	2,904
生存保険	2,143	2,143	2,109	2,105

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

(3) 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
個人保険	0.8	1.3
個人年金保険	0.0	0.0
団体保険	—	—

(注1) 転換契約は含んでいません。

(注2) 年度始保有金額に対する新契約金額の率です。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
個人保険	3.1	3.3
個人年金保険	0.4	0.8
団体保険	—	—

(注1) 解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約・失効高を修正して算出した率です。

(注2) 個人年金保険は、年金支払開始前契約の率です。

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位：円)

区 分	2020年度	2021年度
個人保険	253,911	275,740

(注1) 転換契約は含んでいません。

(注2) 月払契約の年間保険料です。

(6) 死亡率(個人保険基本契約)

(単位：‰)

区 分	2020年度	2021年度
件数率	2.27	2.50
金額率	1.84	2.01

(注1) 死亡率は、分子を死亡発生契約、分母を経過契約として算出した率です。

(注2) 経過契約は、(年度始保有＋年度末保有＋死亡発生契約)÷2を使用しています。

(7) 特約発生率(個人保険)

(単位：‰)

区 分		2020年度	2021年度
災害死亡保障契約	件数	0.11	0.11
	金額	0.09	0.09
障がい保障契約	件数	0.27	0.28
	金額	0.07	0.08
災害入院保障契約	件数	5.69	5.90
	金額	0.18	0.18
疾病入院保障契約	件数	44.55	54.67
	金額	0.99	1.16
成人病入院保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
疾病・傷害手術保障契約	件数	35.37	37.97
成人病手術保障契約	件数	—	—

(注1) 特約発生率は、分子を特約保障発生契約、分母を経過契約として算出した率です。

(注2) 経過契約は、(年度始保有＋年度末保有＋特約保険金10割支払契約)÷2を使用しています。

(8) 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

2020年度	2021年度
14.99	16.00

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2020年度	2021年度
4	5

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2020年度	2021年度
100.0	100.0

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：％)

格付区分	2020年度	2021年度
A以上	100.0	100.0
BBB以上	—	—
その他	—	—

(注1) 格付は各年度末時点のS&P(スタンダード&プアーズ)社によるものに基づいており、「A以上」にはAー以上を、「BBB以上」にはBBBー以上Aー未滿を記載しています。

(注2) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2020年度	2021年度
3,443	3,469

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：％)

区 分	2020年度	2021年度
第三分野発生率	36.6	38.0
医療(疾病)	29.8	31.9
がん	—	—
介護	64.3	74.9
その他	77.7	72.3

4-3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2020年度末	2021年度末
保 険 金	死亡保険金	13,004	13,598
	災害保険金	2,323	2,679
	高度障がい保険金	1,301	1,193
	満期保険金	82,908	77,905
	その他	266,783	256,460
	小計	366,320	351,836
年金		7,645	7,231
給付金		21,110	22,146
解約返戻金		22,773	19,591
保険金据置支払金		—	—
その他共計		419,021	402,608

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2020年度末	2021年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	24,845,103	24,292,584
	(一般勘定)	(24,845,103)	(24,292,584)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	個人年金保険	1,532,465	1,218,583
	(一般勘定)	(1,532,465)	(1,218,583)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団体保険	—	—
	(一般勘定)	(—)	(—)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団体年金保険	—	—
	(一般勘定)	(—)	(—)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	その他	31,408,808	29,331,291
	(一般勘定)	(31,408,808)	(29,331,291)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	小計	57,786,377	54,842,460
	(一般勘定)	(57,786,377)	(54,842,460)
	(特別勘定)	(—)	(—)
危険準備金		1,611,343	1,690,994
合 計		59,397,720	56,533,454
		(一般勘定)	(59,397,720)
		(特別勘定)	(—)

(注) その他には財形保険、財形年金保険及び受再保険を含みます。

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2020年度末	51,328,903	6,457,473	—	1,611,343	59,397,720
2021年度末	49,612,844	5,229,616	—	1,690,994	56,533,454

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

1) 責任準備金の積立方式、積立率

		2020年度末	2021年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式 (標準責任準備金)	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式 (標準責任準備金)
	標準責任準備金 対象外契約	—	—
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注1) 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、財形保険、財形年金保険及び受再保険は上記には含んでいませんが、平準純保険料式により積み立てています。

(注2) 積立率については、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

2) 責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2007年度～2010年度	3,891,383	1.00% ～ 1.50%
2011年度	1,528,084	0.80% ～ 1.50%
2012年度	3,166,986	0.70% ～ 1.50%
2013年度	3,202,099	0.70% ～ 1.00%
2014年度	3,552,008	0.55% ～ 1.00%
2015年度	3,093,574	0.50% ～ 1.00%
2016年度	3,248,875	0.50% ～ 1.00%
2017年度	1,810,336	0.25%
2018年度	1,389,434	0.25%
2019年度	491,787	0.25%
2020年度	67,221	0.25%
2021年度	69,374	0.25%

(注1) 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。

(注2) 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

2020年度末、2021年度末において、該当ありません。

(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

1) 第三分野における責任準備金の積み立ての適切性を確保するための考え方

法令等に基づき、負債十分性テスト、ストレステストを行い、十分な責任準備金の積立水準が確保できるように取り組んでいます。
なお、ストレステスト実施対象に簡易生命保険の該当する商品を含みます。

2) 負債十分性テスト、ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

入院保険金等の支払実績等に基づき、将来10年間にわたり、入院保険金等のお支払いの変動を一定の確率(99%及び97.7%)でカバーする発生率を算定し、危険発生率を設定しています。

3) 負債十分性テスト、ストレステストの結果

第三分野保険について、あらかじめ設定した予定発生率が将来発生すると見込まれるリスクを十分にカバーしており、ストレステストにより危険準備金、責任準備金を追加して積み立てる必要がないことを確認しています。

(7) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合 計
2020 年度	当期首現在高	101,905	1,234	—	—	—	1,334,395	1,437,535
	利息による増加	8	0	—	—	—	—	8
	配当金支払による減少	12,497	8	—	—	—	147,311	159,817
	年金買増しによる減少	—	4	—	—	—	332	336
	当期繰入額	18,751	2	—	—	—	46,710	65,465
	当期末現在高	108,168 (88,323)	1,225 (1,222)	— (—)	— (—)	— (—)	1,233,462 (—)	1,342,855 (89,545)
2021 年度	当期首現在高	108,168	1,225	—	—	—	1,233,462	1,342,855
	利息による増加	9	0	—	—	—	—	9
	配当金支払による減少	11,484	7	—	—	—	144,199	155,691
	年金買増しによる減少	—	3	—	—	—	274	278
	当期繰入額	18,261	2	—	—	—	54,849	73,113
	当期末現在高	114,954 (95,613)	1,216 (1,214)	— (—)	— (—)	— (—)	1,143,838 (—)	1,260,009 (96,827)

(注) ()内はうち積立配当金額です。なお、郵政管理・支援機構からの受再保険に係る配当準備金(2020年度:1,223,462百万円、2021年度:1,143,838百万円)は再保険契約に基づき郵政管理・支援機構へ分配・支払をすることとしています。

(8) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		2020年度			2021年度		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	37	36	△0	36	32	△3
	個別貸倒引当金	411	347	△63	347	347	△0
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
保険金等支払引当金		29,722	2,851	△26,870	2,851	—	△2,851
退職給付引当金		68,831	69,659	828	69,659	70,470	810
役員株式給付引当金		164	110	△53	110	230	119
価格変動準備金		858,339	904,816	46,477	904,816	972,606	67,789

(注) 計上の理由及び算定方法については、注記事項(貸借対照表の注記)に記載しているため省略しています。

(9) 特定海外債権引当勘定の状況

2020年度、2021年度において、該当ありません。

(10) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金			500,000	—	—	500,000	
うち既 発行株式	(普通株式)	(562,600千株)	500,000	—	(162,906千株)	(399,693千株)	・自己株式の 消却による減少
	計		500,000	—	—	500,000	
資本剰余金	(資本準備金)		405,044	—	—	405,044	
	(その他資本剰余金)		—	358,887	358,887	—	・利益剰余金から 資本剰余金への 振替による増加 ・自己株式の 消却による減少
	計		405,044	358,887	358,887	405,044	

(11) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
個人保険	2,305,399	2,106,778
（うち一時払）	—	—
（うち年払）	—	—
（うち半年払）	—	—
（うち月払）	2,305,399	2,106,778
個人年金保険	9,687	6,948
（うち一時払）	—	—
（うち年払）	—	—
（うち半年払）	—	—
（うち月払）	9,687	6,948
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	2,682,067	2,403,387

(注) その他共計には財形保険、財形年金保険、受再保険を含みます。

・収入年度別保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
個人保険	初年度保険料 39,544	43,979
個人年金保険	次年度以降保険料 2,275,543	2,069,746
	小計 2,315,087	2,113,726
団体保険	初年度保険料 —	—
団体年金保険	次年度以降保険料 —	—
	小計 —	—
その他共計	初年度保険料 39,763	44,010
	次年度以降保険料 2,642,304	2,359,376
	合 計 2,682,067	2,403,387

(注) その他共計には財形保険、財形年金保険、受再保険を含みます。

(12) 保険金明細表

1) 保険金明細表(金額)

(単位：百万円)

区 分		死亡保険金	災害保険金	高度障がい 保険金	満期保険金	その他	合 計
2020年度	個人保険	84,533	5,735	2,207	1,646,699	—	1,739,176
	個人年金保険	—	—	—	—	—	—
	団体保険	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	17	—	17
	その他の保険	—	—	—	—	2,941,912	2,941,912
	合 計	84,533	5,735	2,207	1,646,717	2,941,912	4,681,106
2021年度	個人保険	86,126	6,201	2,071	1,663,584	—	1,757,984
	個人年金保険	—	—	—	—	—	—
	団体保険	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	24	—	24
	その他の保険	—	—	—	—	2,719,025	2,719,025
	合 計	86,126	6,201	2,071	1,663,609	2,719,025	4,477,034

(注) その他の保険には受再保険を含みます。

2) 保険金明細表(件数)

(単位：件)

区 分		死亡保険金	災害保険金	高度障がい 保険金	満期保険金	その他	合 計
2020年度	個人保険	35,578	2,704	825	783,938	—	823,045
	個人年金保険	—	—	—	—	—	—
	団体保険	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	13	—	13
	その他の保険	—	—	—	—	10,405,665	10,405,665
	合 計	35,578	2,704	825	783,951	10,405,665	11,228,723
2021年度	個人保険	36,848	3,003	768	819,833	—	860,452
	個人年金保険	—	—	—	—	—	—
	団体保険	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	12	—	12
	その他の保険	—	—	—	—	9,825,086	9,825,086
	合 計	36,848	3,003	768	819,845	9,825,086	10,685,550

(注) その他の保険には受再保険を含みます。

(13) 年金明細表

(単位：百万円)

2020年度							2021年度						
個人 保険	個人 年金 保険	団体 保険	団体 年金 保険	財形 保険 財形 年金 保険	その他 の保険	合計	個人 保険	個人 年金 保険	団体 保険	団体 年金 保険	財形 保険 財形 年金 保険	その他 の保険	合計
102	359,719	—	—	—	—	359,821	109	317,399	—	—	—	—	317,508

(14) 給付金明細表

1) 給付金明細表(金額)

(単位：百万円)

区 分		死亡給付金	入院給付金	手術給付金	障がい 給付金	生存給付金	その他	合 計
2020 年度	個人保険	56	36,778	26,149	2,045	54,203	1,061	120,295
	個人年金保険	—	15	8	3	—	0	28
	団体保険	—	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	その他の保険	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	56	36,794	26,158	2,049	54,203	1,062	120,324
2021 年度	個人保険	79	39,064	25,959	1,923	70,046	881	137,954
	個人年金保険	—	17	8	1	—	0	28
	団体保険	—	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	その他の保険	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	79	39,082	25,967	1,925	70,046	881	137,982

2) 給付金明細表(件数)

(単位：件)

区 分		死亡給付金	入院給付金	手術給付金	障がい 給付金	生存給付金	その他	合 計
2020 年度	個人保険	79	689,731	387,677	2,561	224,081	15,874	1,320,003
	個人年金保険	—	160	94	3	—	6	263
	団体保険	—	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	その他の保険	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	79	689,891	387,771	2,564	224,081	15,880	1,320,266
2021 年度	個人保険	80	778,251	387,100	2,435	242,620	14,858	1,425,344
	個人年金保険	—	144	87	1	—	5	237
	団体保険	—	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	その他の保険	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	80	778,395	387,187	2,436	242,620	14,863	1,425,581

(15) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

2020年度							2021年度						
個人 保険	個人 年金 保険	団体 保険	団体 年金 保険	財形 保険 財形 年金 保険	その他 の保険	合計	個人 保険	個人 年金 保険	団体 保険	団体 年金 保険	財形 保険 財形 年金 保険	その他 の保険	合計
476,097	4,378	—	—	1	—	480,477	480,492	3,276	—	—	4	—	483,773

(16) 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分		取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
2020年度	有形固定資産	109,892	8,788	53,323	56,569	48.5
	建物	65,924	3,206	25,624	40,299	38.9
	リース資産	4,298	637	2,458	1,839	57.2
	その他の有形固定資産	39,669	4,944	25,239	14,429	63.6
	無形固定資産	520,596	52,371	401,847	118,748	77.2
	その他	709	54	434	275	61.3
	合 計	631,198	61,214	455,605	175,593	72.2
2021年度	有形固定資産	106,154	8,099	55,533	50,620	52.3
	建物	62,974	3,108	25,946	37,027	41.2
	リース資産	4,637	606	2,118	2,518	45.7
	その他の有形固定資産	38,542	4,384	27,468	11,074	71.3
	無形固定資産	546,947	48,290	448,656	98,291	82.0
	その他	709	31	466	243	65.7
	合 計	653,811	56,421	504,656	149,155	77.2

(注1) 「建物」については、建物、建物付属設備及び構築物を合計した金額を計上しています。

(注2) 「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定を含めています。

(17) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
営業活動費	51,416	39,131
営業管理費	10,917	13,137
一般管理費	339,731	332,329
合 計	402,065	384,598

(注) 一般管理費には、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対して拠出した負担金(2020年度:2,410百万円、2021年度:2,197百万円)を含めています。

(18) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
国税	25,123	23,836
消費税	23,262	22,098
特別法人事業税	1,664	1,525
印紙税	197	194
登録免許税	0	0
その他の国税	—	17
地方税	13,279	12,767
地方消費税	6,563	6,232
法人事業税	5,549	5,419
固定資産税	910	857
不動産取得税	0	—
事業所税	255	257
その他の地方税	—	0
合 計	38,402	36,603

(注) 固定資産税には都市計画税を含みます。

(19) リース取引

リース取引(借主側)

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

2020年度、2021年度において、該当ありません。

(20) 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
2020 年度末	社債	—	—	—	—	—	300,000	300,000
	債券貸借取引受入担保金	4,587,469	—	—	—	—	—	4,587,469
	合 計	4,587,469	—	—	—	—	300,000	4,887,469
2021 年度末	社債	—	—	—	—	—	300,000	300,000
	売現先勘定	2,570,899	—	—	—	—	—	2,570,899
	債券貸借取引受入担保金	2,236,696	—	—	—	—	—	2,236,696
	合 計	4,807,595	—	—	—	—	300,000	5,107,595

4-4 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) ポートフォリオの推移

・資産の構成と増減

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末			2021年度末		
	金額	占率	増減	金額	占率	増減
現預金・コールローン	1,459,749	2.1	△ 326,890	1,305,070	1.9	△ 154,678
買現先勘定	—	—	—	2,120,137	3.2	2,120,137
債券貸借取引支払保証金	2,585,087	3.7	△ 606,623	—	—	△ 2,585,087
買入金銭債権	276,772	0.4	△ 41,809	39,543	0.1	△ 237,228
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	4,189,294	6.0	1,133,222	4,521,912	6.7	332,617
有価証券	55,274,594	78.8	△ 596,946	53,418,564	79.5	△ 1,856,029
公社債	48,264,456	68.8	△ 690,059	46,747,946	69.6	△ 1,516,510
株式	404,577	0.6	117,601	425,553	0.6	20,976
外国証券	4,632,376	6.6	△ 54,966	4,332,519	6.4	△ 299,856
公社債	4,479,823	6.4	△ 42,351	4,181,527	6.2	△ 298,296
株式等	152,552	0.2	△ 12,615	150,992	0.2	△ 1,560
その他の証券	1,973,184	2.8	30,477	1,912,544	2.8	△ 60,639
貸付金	4,964,087	7.1	△ 698,661	4,251,956	6.3	△ 712,131
保険約款貸付	161,419	0.2	8,737	140,980	0.2	△ 20,438
一般貸付	996,127	1.4	1,681	965,872	1.4	△ 30,255
機構貸付	3,806,540	5.4	△ 709,080	3,145,103	4.7	△ 661,436
不動産	88,707	0.1	△ 853	80,572	0.1	△ 8,135
うち投資用不動産	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	904,333	1.3	△ 269,417	1,005,357	1.5	101,024
その他	431,615	0.6	△ 85,624	432,112	0.6	497
貸倒引当金	△ 384	△ 0.0	64	△ 379	△ 0.0	4
一般勘定計	70,173,857	100.0	△ 1,493,540	67,174,848	100.0	△ 2,999,008
うち外貨建資産	5,397,078	7.7	417,062	5,466,745	8.1	69,666

(注1) 「機構貸付」とは、郵政管理・支援機構(簡易生命保険勘定)への貸付です。

(注2) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	0.14	0.24
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2.86	3.49
有価証券	1.57	1.63
うち公社債	1.51	1.49
うち株式	2.72	4.63
うち外国証券	2.16	2.95
貸付金	1.82	1.83
うち一般貸付	1.09	1.15
不動産	—	—
一般勘定計	1.51	1.61
うち海外投融資	2.15	2.95

(注1) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注2) 一般勘定計には、有価証券信託に係る資産を含めています。

(注3) 「海外投融資」とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	971,519	659,135
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	331,785	157,643
商品有価証券	—	—
金銭の信託	3,060,875	3,278,068
有価証券	55,266,241	54,112,517
うち公社債	48,761,968	47,665,411
うち株式	325,661	338,771
うち外国証券	4,239,811	4,211,066
貸付金	5,509,886	4,763,225
うち一般貸付	1,014,293	988,647
不動産	88,497	86,485
一般勘定計	69,581,188	67,047,903
うち海外投融資	5,207,411	5,363,632

(注1) 一般勘定計には、有価証券信託に係る資産を含めています。

(注2) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(注3) 「海外投融資」とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	1,004,635	985,879
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	87,593	114,553
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	20,422	26,942
有価証券償還益	1,170	779
金融派生商品収益	—	—
為替差益	7,759	20,879
貸倒引当金戻入額	0	3
その他運用収益	86	107
合 計	1,121,668	1,149,145

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
支払利息	2,311	2,351
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	32,789	51,108
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	10,950	6,046
金融派生商品費用	21,604	7,398
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	3,207	2,863
合 計	70,863	69,768

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
預貯金利息	29	30
有価証券利息・配当金	898,429	894,502
うち公社債利息	733,226	715,767
うち株式配当金	8,263	10,843
うち外国証券利息配当金	115,851	127,267
貸付金利息	13,314	14,312
機構貸付金利息	86,934	72,874
不動産賃貸料	—	—
その他共計	1,004,635	985,879

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
国債等債券	4,876	7,857
株 式 等	14,692	8,005
外 国 証 券	853	11,079
その他共計	20,422	26,942

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
国債等債券	1,063	13,317
株 式 等	13,895	3,071
外 国 証 券	4,326	24,243
その他共計	32,789	51,108

(9) 有価証券評価損明細表

2020年度末、2021年度末において、該当ありません。

(10) 商品有価証券明細表

2020年度末、2021年度末において、該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

2020年度末、2021年度末において、該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	48,264,456	87.3	46,747,946	87.5
国債	37,345,671	67.6	37,408,974	70.0
地方債	5,593,508	10.1	4,472,466	8.4
社債	5,325,276	9.6	4,866,504	9.1
うち公社・公団債等	3,290,216	6.0	2,884,450	5.4
株式	404,577	0.7	425,553	0.8
外国証券	4,632,376	8.4	4,332,519	8.1
公社債	4,479,823	8.1	4,181,527	7.8
株式等	152,552	0.3	150,992	0.3
その他の証券	1,973,184	3.6	1,912,544	3.6
合 計	55,274,594	100.0	53,418,564	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
2020年度末	有価証券	2,691,256	4,688,622	3,720,570	5,920,893	9,769,118	28,484,133	55,274,594
	国債	1,038,615	1,745,328	1,947,364	4,168,507	7,457,485	20,988,368	37,345,671
	地方債	1,062,081	1,610,124	660,103	470,617	322,756	1,467,825	5,593,508
	社債	464,276	796,006	428,791	403,942	614,823	2,617,436	5,325,276
	株式	—	—	—	—	—	404,577	404,577
	外国証券	126,282	537,163	684,310	877,826	1,374,052	1,032,741	4,632,376
	公社債	126,282	537,163	684,310	877,826	1,374,052	880,188	4,479,823
	株式等	—	—	—	—	—	152,552	152,552
	その他の証券	—	—	—	—	—	1,973,184	1,973,184
	買入金銭債権	254,992	—	—	—	—	21,779	276,772
	譲渡性預金	480,000	—	—	—	—	—	480,000
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	3,426,249	4,688,622	3,720,570	5,920,893	9,769,118	28,505,912	56,031,366
2021年度末	有価証券	1,869,628	4,533,674	3,861,599	7,748,943	8,037,366	27,367,353	53,418,564
	国債	468,067	1,702,549	2,729,819	5,630,633	6,595,817	20,282,087	37,408,974
	地方債	780,912	1,351,899	474,513	169,507	367,833	1,327,800	4,472,466
	社債	572,827	497,035	215,212	522,592	514,451	2,544,385	4,866,504
	株式	—	—	—	—	—	425,553	425,553
	外国証券	47,821	982,189	442,054	1,426,209	559,263	874,981	4,332,519
	公社債	47,821	982,189	442,054	1,426,209	559,263	723,989	4,181,527
	株式等	—	—	—	—	—	150,992	150,992
	その他の証券	—	—	—	—	—	1,912,544	1,912,544
	買入金銭債権	19,999	—	—	—	—	19,544	39,543
	譲渡性預金	405,000	—	—	—	—	—	405,000
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	2,294,627	4,533,674	3,861,599	7,748,943	8,037,366	27,386,897	53,863,108

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：％)

区 分	2020年度末	2021年度末
公 社 債	1.51	1.51
外国公社債	2.55	2.64

(15) 地方債地域別内訳

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
北海道	127,932	114,017
東 北	56,429	53,001
関 東	1,345,027	1,130,483
中 部	636,366	581,880
近 畿	733,345	649,777
中 国	185,059	171,463
四 国	28,500	26,833
九 州	428,728	386,886
その他	2,052,118	1,358,123
合 計	5,593,508	4,472,466

(注) 「その他」は共同発行市場公募地方債の残高です。

(16) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		2020年度末		2021年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		17,658	4.4	16,482	3.9
製造業	食料品	11,740	2.9	9,549	2.2
	繊維製品	2,980	0.7	349	0.1
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	71,040	17.6	75,389	17.7
	医薬品	19,331	4.8	22,194	5.2
	石油・石炭製品	1,915	0.5	2,397	0.6
	ゴム製品	1,706	0.4	1,744	0.4
	ガラス・土石製品	9,425	2.3	12,241	2.9
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	6,889	1.7	4,198	1.0
	金属製品	5,604	1.4	3,691	0.9
	機械	26,669	6.6	37,300	8.8
	電気機器	57,206	14.1	55,719	13.1
	輸送用機器	10,707	2.6	12,173	2.9
	精密機器	14,442	3.6	16,508	3.9
	その他製品	11,422	2.8	6,455	1.5
電気・ガス業		—	—	—	—
運輸・情報 通信業	陸運業	3,895	1.0	4,432	1.0
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
	情報・通信業	30,351	7.5	33,215	7.8
商業	卸売業	26,811	6.6	31,692	7.4
	小売業	35,028	8.7	31,195	7.3
金融・ 保険業	銀行業	19,067	4.7	22,383	5.3
	証券、商品先物取引業	495	0.1	495	0.1
	保険業	3,478	0.9	5,492	1.3
	その他金融業	3,168	0.8	3,430	0.8
不動産業		3,996	1.0	5,942	1.4
サービス業		9,543	2.4	10,875	2.6
合 計		404,577	100.0	425,553	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(17) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
保険約款貸付	161,419	140,980
契約者貸付	161,418	140,979
保険料振替貸付	0	1
一般貸付	4,802,668	4,110,975
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企業貸付	3,958,194	3,292,761
(うち国内企業向け)	(3,958,194)	(3,292,761)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	844,474	818,214
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合 計	4,964,087	4,251,956

(注) 郵政管理・支援機構(簡易生命保険勘定)への貸付金は、日本銀行調査統計局が定める「金融統計調査表の記入要領」の業種別貸出金調査表の業種分類一覧表において、「金融・保険業」に区分されているため、「企業貸付」に計上しています。

(18) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
2020年度末	変動金利	5,700	12,150	5,000	5,000	—	—	27,850
	固定金利	709,702	1,337,775	876,802	592,462	584,367	673,708	4,774,818
	一般貸付計	715,402	1,349,925	881,802	597,462	584,367	673,708	4,802,668
2021年度末	変動金利	2,900	14,250	—	—	—	—	17,150
	固定金利	657,738	1,165,799	717,401	497,171	479,275	576,439	4,093,825
	一般貸付計	660,638	1,180,049	717,401	497,171	479,275	576,439	4,110,975

(注1) 「固定金利」には、郵政管理・支援機構(簡易生命保険勘定)への貸付金を含んでいます。

(注2) 郵政管理・支援機構(簡易生命保険勘定)への貸付金のうち、簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、法定弁済期までの期間を残存期間として計上しています。

(19) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		2020年度末		2021年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	21	61.8	16	47.1
	金額	115,620	2.9	88,220	2.7
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	13	38.2	18	52.9
	金額	3,842,574	97.1	3,204,541	97.3
国内企業向け貸付計	貸付先数	34	100.0	34	100.0
	金額	3,958,194	100.0	3,292,761	100.0

(注1) 郵政管理・支援機構(簡易生命保険勘定)への貸付金は、日本銀行調査統計局が定める「金融統計調査表の記入要領」の企業規模別区分に基づき「中小企業」に区分しています。

(注2) 業種の区分は以下のとおりです。

(注3) 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(20) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		2020年度末		2021年度末	
		金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業	20,550	0.4	15,850	0.4
	食料	—	—	—	—
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	6,850	0.1	6,850	0.2
	印刷	—	—	—	—
	化学	6,100	0.1	2,000	0.0
	石油・石炭	600	0.0	—	—
	窯業・土石	7,000	0.1	7,000	0.2
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電気機械	—	—	—	—
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	28,712	0.6	52,326	1.3
	情報通信業	1,400	0.0	1,400	0.0
	運輸業、郵便業	24,528	0.5	24,443	0.6
	卸売業	39,900	0.8	20,000	0.5
	小売業	—	—	—	—
	金融業、保険業	3,821,540	79.6	3,160,103	76.9
	不動産業	21,562	0.4	18,637	0.5
	物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教育、学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	—	—	—	—
	地方公共団体	844,474	17.6	818,214	19.9
	個人(住宅・消費・納税資金等)	—	—	—	—
	合 計	4,802,668	100.0	4,110,975	100.0
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業(等)	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
一般貸付計		4,802,668	100.0	4,110,975	100.0

(注1) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(注2) 郵政管理・支援機構(簡易生命保険勘定)への貸付金は、日本銀行調査統計局が定める「金融統計調査表の記入要領」の業種別貸出金調査表の業種分類一覧表に基づき、「金融・保険業」に区分しています。

(21) 貸付金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	728,898	15.2	736,697	17.9
運転資金	4,073,769	84.8	3,374,278	82.1
合 計	4,802,668	100.0	4,110,975	100.0

(注) 郵政管理・支援機構(簡易生命保険勘定)への貸付金は、「運転資金」に区分しています。

(22) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	2,802	0.1	12,703	0.3
東 北	42,156	0.9	39,925	1.0
関 東	4,190,024	87.2	3,518,507	85.6
中 部	239,578	5.0	231,903	5.6
近 畿	171,105	3.6	163,543	4.0
中 国	48,654	1.0	41,822	1.0
四 国	6,654	0.1	5,940	0.1
九 州	101,692	2.1	96,630	2.4
合 計	4,802,668	100.0	4,110,975	100.0

(注1) 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

(注2) 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(注3) 郵政管理・支援機構(簡易生命保険勘定)への貸付金は、同機構の所在地が東京都であることから、「関東」に区分しています。

(23) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	30,633	0.6	54,037	1.3
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	30,633	0.6	54,037	1.3
保証貸付	7,040	0.1	7,040	0.2
信用貸付	958,454	20.0	904,794	22.0
その他	3,806,540	79.3	3,145,103	76.5
一般貸付計	4,802,668	100.0	4,110,975	100.0
うち劣後特約付貸付	1,000	0.0	1,000	0.0

(注) 郵政管理・支援機構(簡易生命保険勘定)への貸付金は、「その他」に区分しています。

(24) 有形固定資産明細表

1) 有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分		前期末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額	償 却 累 計 率
2020 年度	土地	47,828	—	—	—	47,828	—	—
	建物	41,556	1,986	37	3,206	40,299	25,624	38.9
	リース資産	2,007	480	11	637	1,839	2,458	57.2
	建設仮勘定	176	2,633	2,230	—	579	—	—
	その他の有形固定資産	18,135	1,290	51	4,944	14,429	25,239	63.6
	合 計	109,704	6,391	2,330	8,788	104,977	53,323	—
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
2021 年度	土地	47,828	—	4,716	—	43,112	—	—
	建物	40,299	2,552	2,716	3,108	37,027	25,946	41.2
	リース資産	1,839	1,291	5	606	2,518	2,118	45.7
	建設仮勘定	579	2,842	2,989	—	432	—	—
	その他の有形固定資産	14,429	1,307	278	4,384	11,074	27,468	71.3
	合 計	104,977	7,992	10,705	8,099	94,165	55,533	—
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「建物」については、建物、建物付属設備及び構築物を合計した金額を計上しています。

2) 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円、棟)

区 分	2020年度末	2021年度末
不動産残高	88,707	80,572
営業用	88,707	80,572
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	—	—

(注) 「不動産残高」については、土地、建物(建物付属設備及び構築物を含む。)及び建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(25) 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
有形固定資産	—	8,418
土地	—	8,418
建物	—	—
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合 計	—	8,418
うち賃貸等不動産	—	—

(注) 2021年度においては、土地、建物を一括して売却したことから、上記の固定資産等処分益の合計金額8,418百万円から土地及び建物の売却による処分損2,722百万円を差し引いた5,696百万円を損益計算書に計上しています。

(26) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2020年度	2021年度
有形固定資産	118	2,978
土地	—	—
建物	48	2,715
リース資産	11	5
その他	58	256
無形固定資産	136	62
その他	—	—
合 計	255	3,040
うち賃貸等不動産	—	—

(注) 2021年度の合計額3,040百万円には、土地及び建物の売却による処分損2,722百万円を含んでいます。

(27) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

2020年度、2021年度において、該当ありません。

(28) 海外投融資の状況

1) 資産別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		2020年度末		2021年度末	
		金額	占率	金額	占率
外貨建資産	公社債	4,359,445	73.8	4,100,801	69.0
	株式	489,519	8.3	586,149	9.9
	現預金・その他	548,114	9.3	779,794	13.1
	小 計	5,397,078	91.4	5,466,745	92.0
円貨額が確定した 外貨建資産	公社債	—	—	—	—
	現預金・その他	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—
円貨建資産	非居住者貸付	—	—	—	—
	公社債(円建外債)・その他	507,037	8.6	476,907	8.0
	小 計	507,037	8.6	476,907	8.0
海外投融資合計		5,904,116	100.0	5,943,652	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」とは、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

2) 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
		金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
2020年度末	北米	3,362,126	58.7	2,909,283	64.9	452,842	36.3	—	—
	ヨーロッパ	953,164	16.6	898,956	20.1	54,208	4.3	—	—
	オセアニア	72,325	1.3	72,325	1.6	—	—	—	—
	アジア	93,402	1.6	93,402	2.1	—	—	—	—
	中南米	788,740	13.8	49,215	1.1	739,525	59.3	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	456,640	8.0	456,640	10.2	—	—	—	—
	合 計	5,726,399	100.0	4,479,823	100.0	1,246,576	100.0	—	—
2021年度末	北米	3,141,168	54.6	2,597,971	62.1	543,196	34.5	—	—
	ヨーロッパ	1,004,210	17.4	934,018	22.3	70,191	4.5	—	—
	オセアニア	86,822	1.5	86,822	2.1	—	—	—	—
	アジア	79,849	1.4	79,849	1.9	—	—	—	—
	中南米	1,004,321	17.5	44,092	1.1	960,228	61.0	—	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	438,772	7.6	438,772	10.5	—	—	—	—
	合 計	5,755,145	100.0	4,181,527	100.0	1,573,617	100.0	—	—

3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	3,709,226	68.7	3,767,139	68.9
ユーロ	658,493	12.2	740,695	13.5
オーストラリアドル	425,844	7.9	440,703	8.1
カナダドル	175,088	3.2	183,625	3.4
ニュージーランドドル	103,999	1.9	101,696	1.9
スウェーデン・クローナ	133,581	2.5	96,961	1.8
ポーランド・ズロチ	138,391	2.6	82,504	1.5
シンガポールドル	31,929	0.6	33,590	0.6
スターリングポンド	20,522	0.4	19,827	0.4
合 計	5,397,078	100.0	5,466,745	100.0

(29) 海外投融資利回り

(単位：%)

区 分	2020年度	2021年度
海外投融資利回り	2.15	2.95

(30) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

(単位：百万円)

区 分		2020年度	2021年度
公共債	国債	—	—
	地方債	—	—
	公社・公団債	4	—
	小 計	4	—
貸 付	政府関係機関	—	—
	公共団体・公企業	66,757	20,627
	小 計	66,757	20,627
合 計		66,761	20,627

(31) 各種ローン金利

2020年度、2021年度において、該当ありません。

(32) その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類		取得原価	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要
2020年度	その他	1,863	1,685	2,919	2,742	—	1,863	
	合 計	1,863	1,685	2,919	2,742	—	1,863	
2021年度	その他	2,552	1,863	9,712	9,023	—	2,552	
	合 計	2,552	1,863	9,712	9,023	—	2,552	

4-5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

(1) 有価証券の時価情報

1) 売買目的有価証券の評価損益

2020年度末、2021年度末において、売買目的有価証券は保有していません。

2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益		差 損			差 益		差 損
満期保有目的の債券	35,327,980	40,512,921	5,184,940	5,225,937	40,996	34,126,248	38,143,194	4,016,945	4,218,557	201,611
責任準備金対応債券	9,382,446	10,158,590	776,143	798,498	22,355	8,604,735	9,106,029	501,294	593,102	91,808
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	13,445,144	14,865,016	1,419,871	1,521,504	101,632	13,658,423	14,812,678	1,154,254	1,424,231	269,976
公社債	3,519,145	3,554,029	34,883	42,363	7,480	4,043,706	4,016,962	△ 26,743	19,433	46,177
株式	1,754,330	2,514,296	759,966	790,263	30,297	1,853,533	2,614,566	761,032	819,898	58,866
外国証券	4,835,932	5,398,112	562,180	578,698	16,518	4,809,476	5,208,678	399,202	487,194	87,991
公社債	4,147,536	4,479,823	332,287	348,645	16,358	4,096,267	4,181,527	85,259	170,702	85,442
株式等	688,396	918,289	229,893	230,052	159	713,208	1,027,151	313,942	316,492	2,549
その他の証券	2,580,552	2,641,805	61,253	108,589	47,336	2,508,306	2,527,926	19,619	96,560	76,940
買入金銭債権	275,183	276,772	1,588	1,588	—	38,399	39,543	1,144	1,144	—
譲渡性預金	480,000	480,000	—	—	—	405,000	405,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	58,155,572	65,536,528	7,380,955	7,545,940	164,984	56,389,406	62,061,901	5,672,495	6,235,891	563,395
公社債	48,229,573	54,225,541	5,995,967	6,066,800	70,832	46,774,690	51,266,186	4,491,496	4,831,093	339,597
株式	1,754,330	2,514,296	759,966	790,263	30,297	1,853,533	2,614,566	761,032	819,898	58,866
外国証券	4,835,932	5,398,112	562,180	578,698	16,518	4,809,476	5,208,678	399,202	487,194	87,991
公社債	4,147,536	4,479,823	332,287	348,645	16,358	4,096,267	4,181,527	85,259	170,702	85,442
株式等	688,396	918,289	229,893	230,052	159	713,208	1,027,151	313,942	316,492	2,549
その他の証券	2,580,552	2,641,805	61,253	108,589	47,336	2,508,306	2,527,926	19,619	96,560	76,940
買入金銭債権	275,183	276,772	1,588	1,588	—	38,399	39,543	1,144	1,144	—
譲渡性預金	480,000	480,000	—	—	—	405,000	405,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(注2) 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2020年度末が2,647,007百万円、920,156百万円、2021年度末が2,682,208百万円、1,026,692百万円です。

(注3) 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式	18,846	24,088
その他有価証券	445,184	635,211
国内株式	4,239	4,259
外国株式	—	—
その他	440,944	630,951
合 計	464,030	659,300

(注1) 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます(2020年度末:440,944百万円、2021年度末:630,951百万円)。

(注2) 市場価格のない株式等および組合等のうち、外貨建資産の為替を評価した差損益は次のとおりです(2020年度末:6,740百万円、2021年度末:51,808百万円)。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	3,696,910	3,696,910	—	—	—	3,820,432	3,820,432	—	—	—

(注) 時価開示の対象としない金銭の信託は含んでいません(2020年度末:492,384百万円、2021年度末:701,479百万円)。

1) 運用目的の金銭の信託

2020年度末、2021年度末において、運用目的の金銭の信託は保有していません。

2) 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	2,776,753	3,696,910	920,156	970,021	49,865	2,793,740	3,820,432	1,026,692	1,100,917	74,224
国内株式	1,431,501	2,115,438	683,937	713,124	29,187	1,495,738	2,194,752	699,013	744,929	45,915
外国株式	303,379	489,519	186,140	186,140	—	311,928	586,149	274,221	274,221	—
外国債券	742,769	779,998	37,229	57,823	20,593	700,016	742,058	42,041	69,059	27,018
その他	299,104	311,953	12,848	12,933	84	286,055	297,472	11,416	12,707	1,290

(注1) 時価開示の対象としないその他の金銭の信託は含んでいません(2020年度末:492,384百万円、2021年度末:701,479百万円)。

(注2) 「国内株式」、「外国株式」及び「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含んでいます。

(注3) 「その他」には現預金、バンクローン、不動産ファンドを含んでいます。

3) 金銭の信託の有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

残存期間別 運用種目		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2020年度末	国内株式						2,115,438	4,014,847
	外国証券						1,094,023	
	公社債						—	
	株式等						1,094,023	
	その他の証券						805,385	
2021年度末	国内株式						2,194,752	4,391,661
	外国証券						1,422,625	
	公社債						—	
	株式等						1,422,625	
	その他の証券						774,283	

(注) 時価開示の対象としていない金銭の信託を含んでいます。

4) 金銭の信託の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
日本円	2,978,688	74.2	3,029,831	69.0
米ドル	944,421	23.5	1,236,617	28.2
ユーロ	85,196	2.1	116,504	2.7
その他	6,541	0.2	8,707	0.2
合 計	4,014,847	100.0	4,391,661	100.0

(注) 時価開示の対象としていない金銭の信託を含んでいます。

なお、現預金等は除いています。

5) 金銭の信託の国内株式の業種別構成

(単位：百万円、%)

業種別		2020年度末		2021年度末	
		時価	構成比	時価	構成比
水産・農林業		1,840	0.1	1,803	0.1
鉱業		3,158	0.1	5,860	0.3
建設業		78,546	3.7	79,764	3.6
製造業	食料品	72,309	3.4	71,589	3.3
	繊維製品	11,312	0.5	8,157	0.4
	パルプ・紙	4,358	0.2	3,871	0.2
	化学	179,592	8.5	153,830	7.0
	医薬品	103,203	4.9	95,514	4.4
	石油・石炭製品	8,437	0.4	8,288	0.4
	ゴム製品	25,549	1.2	12,476	0.6
	ガラス・土石製品	18,629	0.9	15,753	0.7
	鉄鋼	13,273	0.6	14,474	0.7
	非鉄金属	22,221	1.1	14,942	0.7
	金属製品	11,237	0.5	10,288	0.5
	機械	106,560	5.0	102,421	4.7
	電気機器	341,067	16.1	354,691	16.2
	輸送用機器	143,943	6.8	186,465	8.5
	精密機器	48,133	2.3	49,631	2.3
	その他製品	46,493	2.2	61,757	2.8
電気・ガス業		23,936	1.1	26,194	1.2
運輸・情報・通信業	陸運業	64,816	3.1	58,485	2.7
	海運業	3,642	0.2	11,723	0.5
	空運業	8,557	0.4	7,219	0.3
	倉庫・運輸関連業	2,915	0.1	3,357	0.2
	情報・通信業	216,847	10.3	213,323	9.7
商業	卸売業	105,092	5.0	151,389	6.9
	小売業	103,650	4.9	95,901	4.4
金融・保険業	銀行業	100,500	4.8	100,238	4.6
	証券・商品先物取引業	15,888	0.8	14,481	0.7
	保険業	69,384	3.3	90,293	4.1
	その他金融業	22,019	1.0	23,688	1.1
不動産業		37,064	1.8	38,674	1.8
サービス業		101,251	4.8	108,195	4.9
合 計		2,115,438	100.0	2,194,752	100.0

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

区 分		②金利関連	③通貨関連	④株式関連	⑤債券関連	⑥その他	合計
2020年度末	ヘッジ会計適用分	—	△ 155,809	—	—	—	△ 155,809
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 855	—	—	—	△ 855
	合 計	—	△ 156,665	—	—	—	△ 156,665
2021年度末	ヘッジ会計適用分	—	△ 239,193	—	—	—	△ 239,193
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 256	—	—	—	△ 256
	合 計	—	△ 239,449	—	—	—	△ 239,449

(注1) 2020年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△155,809百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。

(注2) 2021年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△239,193百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。

② 金利関連

2020年度末、2021年度末において、該当残高の取引はありません。

③ 通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	3,484,221	—	△ 156,699	△ 156,699	3,298,169	—	△ 239,419	△ 239,419
	(うち米ドル)	1,990,619	—	△ 75,918	△ 75,918	1,811,536	—	△ 127,848	△ 127,848
	(うちユーロ)	537,353	—	△ 19,578	△ 19,578	598,999	—	△ 23,378	△ 23,378
	(うち豪ドル)	413,962	—	△ 35,464	△ 35,464	428,242	—	△ 51,987	△ 51,987
	(うちその他)	542,285	—	△ 25,737	△ 25,737	459,390	—	△ 36,205	△ 36,205
	買 建	8,552	—	33	33	25,737	—	△ 30	△ 30
	(うち米ドル)	8,552	—	33	33	5,676	—	△ 49	△ 49
	(うちユーロ)	—	—	—	—	20,061	—	19	19
合 計					△ 156,665				△ 239,449

(注1) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

(注2) 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④ 株式関連

2020年度末、2021年度末において、該当の残高はありません。

⑤ 債券関連

2020年度末、2021年度末において、該当の残高はありません。

⑥ その他

2020年度末、2021年度末において、該当の残高はありません。

5 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

トップメッセージ

価値創造ストーリー

価値創造のための事業戦略

かんぽ生命について

会社情報

業績データ

6 保険会社及びその子会社等の状況

6-1 保険会社及びその子会社等の概況

(1) 主要な事業の内容及び組織の構成

連結される子会社及び子法人等数 1社

(2) 子会社等に関する事項

名称	所在地	資本金の額	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
かんぽシステムソリューションズ株式会社	東京都品川区	500百万円	情報システムの設計、開発、保守及び運用業務の受託	1985年3月8日 (株式取得年月日 2011年10月3日)	100%	—

6-2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

(1) 直近事業年度における事業の概況

かんぽシステムソリューションズ株式会社は、当社の業務を支えるシステムのソフトウェア設計・開発・保守を主要な業務としており、2021年度においては、5か年の新中期経営計画の初年度として、当社と一体となって、新しいかんぽ営業体制の構築や新商品対応、次世代システムプロジェクト等の開発プロジェクトを推進するとともに、IT人材の育成等に取り組みました。また、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を踏まえ、社員の安心・安全・健康を守るべく在宅勤務環境を拡充するなど、働き方の改革に取り組みました。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	7,952,951	7,916,655	7,211,405	6,786,226	6,454,208
経常利益	309,233	264,870	286,601	345,736	356,113
親会社株主に帰属する当期純利益	104,487	120,480	150,687	166,103	158,062
包括利益	185,868	172,795	△ 42,235	934,447	△ 824

項 目	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
総資産	76,831,261	73,905,017	71,664,781	70,172,982	67,174,796
連結ソルベンシー・マージン比率	1,131.8%	1,189.8%	1,070.9%	1,121.2%	1,045.5%

6-3 保険会社及びその子会社等の財産の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,335,014	1,270,762
コールローン	130,000	40,000
買現先勘定	—	2,120,137
債券貸借取引支払保証金	2,585,087	—
買入金銭債権	276,772	39,543
金銭の信託	4,189,294	4,521,912
有価証券	55,273,610	53,417,580
貸付金	4,964,087	4,251,956
有形固定資産	105,399	94,497
土地	47,828	43,112
建物	40,439	37,152
リース資産	1,978	2,606
建設仮勘定	579	432
その他の有形固定資産	14,573	11,193
無形固定資産	113,420	93,609
ソフトウェア	113,405	93,594
その他の無形固定資産	14	14
代理店貸	53,250	47,287
再保険貸	3,938	3,914
その他資産	239,354	268,626
繰延税金資産	904,135	1,005,346
貸倒引当金	△ 384	△ 379
資産の部合計	70,172,982	67,174,796
(負債の部)		
保険契約準備金	61,159,597	58,196,072
支払備金	419,021	402,608
責任準備金	59,397,720	56,533,454
契約者配当準備金	1,342,855	1,260,009
再保険借	6,394	6,256
社債	300,000	300,000
売現先勘定	—	2,570,899
債券貸借取引受入担保金	4,587,469	2,236,696
その他負債	303,851	402,658
保険金等支払引当金	2,851	—
退職給付に係る負債	66,414	68,313
役員株式給付引当金	110	230
価格変動準備金	904,816	972,606
負債の部合計	67,331,506	64,753,732
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	405,044	405,044
利益剰余金	901,390	639,822
自己株式	△ 397	△ 355
株主資本合計	1,806,036	1,544,511
その他有価証券評価差額金	1,031,384	873,764
繰延ヘッジ損益	573	—
退職給付に係る調整累計額	3,480	2,786
その他の包括利益累計額合計	1,035,438	876,551
純資産の部合計	2,841,475	2,421,063
負債及び純資産の部合計	70,172,982	67,174,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	6,786,226	6,454,208
保険料等収入	2,697,936	2,418,979
資産運用収益	1,121,668	1,149,145
利息及び配当金等収入	1,004,635	985,879
金銭の信託運用益	87,593	114,553
有価証券売却益	20,422	26,942
有価証券償還益	1,170	779
為替差益	7,759	20,879
貸倒引当金戻入額	0	3
その他運用収益	86	107
その他経常収益	2,966,621	2,886,083
支払備金戻入額	42,203	16,412
責任準備金戻入額	2,895,445	2,864,265
その他の経常収益	28,971	5,405
経常費用	6,440,490	6,098,095
保険金等支払金	5,866,091	5,549,315
保険金	4,681,106	4,477,034
年金	359,821	317,508
給付金	120,324	137,982
解約返戻金	480,477	483,773
その他返戻金	201,420	110,798
再保険料	22,940	22,217
責任準備金等繰入額	8	9
契約者配当金積立利息繰入額	8	9
資産運用費用	70,865	69,769
支払利息	2,312	2,352
有価証券売却損	32,789	51,108
有価証券償還損	10,950	6,046
金融派生商品費用	21,604	7,398
その他運用費用	3,207	2,863
事業費	403,033	385,928
その他経常費用	100,492	93,073
経常利益	345,736	356,113
特別利益	—	5,696
固定資産等处分益	—	5,696
特別損失	46,732	68,116
固定資産等处分損	255	326
価額変動準備金繰入額	46,477	67,789
契約者配当準備金繰入額	65,465	73,113
税金等調整前当期純利益	233,537	220,579
法人税及び住民税等	91,632	101,702
法人税等調整額	△ 24,197	△ 39,184
法人税等合計	67,434	62,517
当期純利益	166,103	158,062
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	166,103	158,062

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当期純利益	166,103	158,062
その他の包括利益	768,344	△ 158,887
その他有価証券評価差額金	767,374	△ 157,619
繰延ヘッジ損益	556	△ 573
退職給付に係る調整額	413	△ 693
包括利益	934,447	△ 824
親会社株主に係る包括利益	934,447	△ 824
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	233,537	220,579
減価償却費	59,387	54,562
支払備金の増減額(△は減少)	△ 42,203	△ 16,412
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 2,895,445	△ 2,864,265
契約者配当準備金積立利息繰入額	8	9
契約者配当準備金繰入額	65,465	73,113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 64	△ 4
保険金等支払引当金の増減額(△は減少)	△ 26,870	△ 2,851
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	353	1,898
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△ 53	119
価格変動準備金の増減額(△は減少)	46,477	67,789
利息及び配当金等収入	△ 1,004,635	△ 985,879
有価証券関係損益(△は益)	22,147	29,432
支払利息	2,312	2,352
為替差損益(△は益)	△ 7,759	△ 20,879
有形固定資産関係損益(△は益)	119	△ 5,440
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 7,662	5,962
再保険貸の増減額(△は増加)	118	23
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	2,584	△ 4,270
再保険借の増減額(△は減少)	△ 201	△ 138
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 1,108	1,918
その他	△ 61,457	△ 105,111
小 計	△ 3,614,951	△ 3,547,490
利息及び配当金等の受取額	1,059,143	1,029,437
利息の支払額	△ 2,041	△ 2,457
契約者配当金の支払額	△ 159,817	△ 155,691
法人税等の支払額	△ 88,635	△ 79,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,806,302	△ 2,755,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 7,660,000	△ 7,600,000
コールローンの償還による収入	7,910,000	7,690,000
買現先勘定の純増減額(△は増加)	—	△ 2,120,137
債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	606,623	2,585,087
買入金銭債権の取得による支出	△ 1,434,928	△ 384,982
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,476,386	621,790
金銭の信託の増加による支出	△ 234,480	△ 192,625
金銭の信託の減少による収入	34,428	109,700
有価証券の取得による支出	△ 2,702,286	△ 3,335,435
有価証券の売却・償還による収入	3,659,771	5,087,083
貸付けによる支出	△ 571,239	△ 433,954
貸付金の回収による収入	1,269,894	1,146,082
売現先勘定の純増減額(△は減少)	—	2,570,899
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	297,328	△ 2,350,772
その他	△ 63,911	△ 264,496
資産運用活動計	2,587,587	3,128,238
(営業活動及び資産運用活動計)	△ 218,714	372,554
有形固定資産の取得による支出	△ 3,838	△ 3,772
有形固定資産の売却による収入	—	13,162
無形固定資産の取得による支出	△ 28,487	△ 25,884
その他	△ 986	△ 43
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,554,274	3,111,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 669	△ 712
社債の発行による収入	198,798	—
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 358,882
配当金の支払額	△ 21,385	△ 60,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,743	△ 420,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 75,283	△ 64,252
現金及び現金同等物期首残高	1,410,298	1,335,014
現金及び現金同等物期末残高	1,335,014	1,270,762

(4) 連結株主資本等変動計算書

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	405,044	756,665	△ 422	1,661,286
当期変動額					
剰余金の配当			△ 21,378		△ 21,378
親会社株主に帰属する 当期純利益			166,103		166,103
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分				25	25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	144,724	25	144,750
当期末残高	500,000	405,044	901,390	△ 397	1,806,036

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	264,009	16	3,067	267,094	1,928,380
当期変動額					
剰余金の配当					△ 21,378
親会社株主に帰属する 当期純利益					166,103
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	767,374	556	413	768,344	768,344
当期変動額合計	767,374	556	413	768,344	913,094
当期末残高	1,031,384	573	3,480	1,035,438	2,841,475

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	405,044	901,390	△ 397	1,806,036
当期変動額					
剰余金の配当			△ 60,742		△ 60,742
親会社株主に帰属する 当期純利益			158,062		158,062
自己株式の取得				△ 358,882	△ 358,882
自己株式の処分				37	37
自己株式の消却		△ 358,887		358,887	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		358,887	△ 358,887		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△ 261,567	42	△ 261,524
当期末残高	500,000	405,044	639,822	△ 355	1,544,511

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,031,384	573	3,480	1,035,438	2,841,475
当期変動額					
剰余金の配当					△ 60,742
親会社株主に帰属する 当期純利益					158,062
自己株式の取得					△ 358,882
自己株式の処分					37
自己株式の消却					—
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 157,619	△ 573	△ 693	△ 158,887	△ 158,887
当期変動額合計	△ 157,619	△ 573	△ 693	△ 158,887	△ 420,411
当期末残高	873,764	—	2,786	876,551	2,421,063

トップメッセージ

価値創造ストーリー

価値創造のための事業戦略

かんぽ生命について

会社情報

業績データ

注記事項

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結財務諸表の作成方針)

2020年度	2021年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等数 1 社 会社名 かんばシステムソリューションズ株式会社</p> <p>(2) 非連結の子会社及び子法人等数 0 社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連法人等数 0 社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等数 0 社</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連法人等 J P インベストメント株式会社他 2 社については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社及び子法人等数 1 社 会社名 かんばシステムソリューションズ株式会社</p> <p>(2) 非連結の子会社及び子法人等数 0 社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連法人等数 0 社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等数 0 社</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連法人等 J P インベストメント株式会社他 4 社については、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

(連結貸借対照表の注記)

2020年度	2021年度
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>④ その他有価証券</p> <p>(i) 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等（株式については連結会計年度末日以前 1 カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの (イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法） (ロ) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>(i) 建物 2 年～60 年</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>④ その他有価証券</p> <p>(i) 市場価格のない株式等以外のもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(ii) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>(i) 建物 2 年～60 年</p>

2020年度	2021年度
<p>(ii) その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、96百万円であります。</p> <p>② 保険金等支払引当金 保険金等支払引当金は、ご契約調査等によって判明したお客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある契約について、これまでの実績に基づき、その不利益を解消するための将来の契約解除措置により生じる保険金等の支払見込額等を計上しております。</p> <p>③ 役員株式給付引当金 役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付に係る会計処理の方法</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、2020年8月に同年10月1日を施行日とする退職手当規程の変更の決定及び周知を行い、60歳から65歳への定年延長に伴う退職一時金制度の改定を行っております。これに伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務費用（有利差異）1,273百万円が発生しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(7) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>(ii) その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、37百万円であります。</p> <p>② 保険金等支払引当金 保険金等支払引当金は、ご契約調査等によって判明したお客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある契約について、これまでの実績に基づき、その不利益を解消するための将来の契約解除措置等により生じる保険金等の支払見込額等を計上しております。</p> <p>③ 役員株式給付引当金 役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付に係る会計処理の方法</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(7) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>

2020年度	2021年度
<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (i) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券 (ii) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(9) 責任準備金の積立方法 連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部及び一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた額が含まれております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、当連結会計年度においては、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てております。これに伴い積み立てた額は、245,841百万円ですが、同額の危険準備金を取り崩していることから、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、金融商品会計基準に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(9) 責任準備金の積立方法 連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部及び一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた額が含まれております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、連結会計年度末において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p>
	<p>2. 会計方針の変更</p> <p>時価算定会計基準等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び金融商品会計基準第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式については、従来、連結会計年度末日以前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法を採用していましたが、当連結会計年度より、連結会計年度末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。</p>

2020年度	2021年度
<p>2. 未適用の会計基準等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日） ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日） ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日） ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日） <p>(1) 概要</p> <p>国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品 <p>また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。</p> <p>(2) 適用予定日</p> <p>2021年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。</p> <p>3. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引</p> <p>当社は、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。</p> <p>当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、事業年度における業績等により定まる数のポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭を本信託（株式給付信託（BBT））から給付いたします。</p> <p>執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。</p> <p>(2) 信託が保有する当社株式</p> <p>信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は367百万円、株式数は156千株であります。</p> <p>4. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実に行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のマッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等の収益追求資産への運用にも取り組んでおります。</p> <p>なお、主として運用に関する資産の為替・金利リスクに対するヘッジ手段としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMの考え方に基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨</p>	<p>3. 未適用の会計基準等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日） <p>(1) 概要</p> <p>投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。</p> <p>(2) 適用予定日</p> <p>2022年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。</p> <p>4. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引</p> <p>当社は、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。</p> <p>当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、事業年度における業績等により定まる数のポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭を本信託（株式給付信託（BBT））から給付いたします。</p> <p>執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。</p> <p>(2) 信託が保有する当社株式</p> <p>信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は330百万円、株式数は140千株であります。</p> <p>5. 金融商品に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実に行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のマッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等の収益追求資産への運用にも取り組んでおります。</p> <p>なお、主として運用に関する資産の為替リスクに対するヘッジ手段としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMの考え方に基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨</p>

2020年度	2021年度
<p>建債券については、為替リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利リスクに晒されております。</p> <p>当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けております。また、その他のデリバティブ取引についても、主にヘッジ目的として利用しており、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>(i) 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分し管理しております。金利リスクは、ユニバーサルサービス対象商品である養老保険・終身保険を提供する使命を負う保険会社として、資産と負債のマッチングに一定の限界を有する中で、円金利の変動により、円金利資産及び保険負債の価値が変動し損失を被るリスクです。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクです。</p> <p>当社は、市場リスクを含む会社全体のリスクのうち定量化が可能なリスクを特定し、それらのリスク量に基づき算出した会社全体の統合リスク量と資本量を対比することにより、会社全体のリスクを管理しております。</p> <p>(ii) 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。</p> <p>与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への融資を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。</p> <p>なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「(5) デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	<p>建債券については、為替リスクにも晒されております。</p> <p>当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引があります。当社ではこれらを為替リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けております。また、その他のデリバティブ取引についても、主にヘッジ目的として利用しており、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>(i) 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分し管理しております。金利リスクは、ユニバーサルサービス対象商品である養老保険・終身保険を提供する使命を負う保険会社として、資産と負債のマッチングに一定の限界を有する中で、円金利の変動により、円金利資産及び保険負債の価値が変動し損失を被るリスクです。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクです。</p> <p>当社は、市場リスクを含む会社全体のリスクのうち定量化が可能なリスクを特定し、それらのリスク量に基づき算出した会社全体の統合リスク量と資本量を対比することにより、会社全体のリスクを管理しております。</p> <p>(ii) 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。</p> <p>与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への融資を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。</p> <p>なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「(6) デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

2020年度

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	1,335,014	1,335,014	—
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	480,000	480,000	—
②コールローン	130,000	130,000	—
③債券貸借取引支払保証金	2,585,087	2,585,087	—
④買入金銭債権	276,772	276,772	—
その他有価証券	276,772	276,772	—
⑤金銭の信託(※1)	3,696,910	3,696,910	—
⑥有価証券	55,251,508	61,212,592	5,961,084
満期保有目的の債券	35,327,980	40,512,921	5,184,940
責任準備金対応債券	9,382,446	10,158,590	776,143
その他有価証券	10,541,080	10,541,080	—
⑦貸付金	4,964,051	5,276,267	312,215
保険約款貸付	161,419	161,419	—
一般貸付(※2)	996,127	1,039,595	43,503
機構貸付(※2)	3,806,540	4,075,252	268,711
貸倒引当金(※3)	△36	—	—
資産計	68,239,343	74,512,644	6,273,300
①社債	300,000	300,290	290
②債券貸借取引受入担保金	4,587,469	4,587,469	—
負債計	4,887,469	4,887,759	290
デリバティブ取引(※4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(855)	(855)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(155,809)	(155,809)	—
デリバティブ取引計	(156,665)	(156,665)	—

(※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。
 (※2) 差額は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
 (※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
 (※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預貯金

預貯金(譲渡性預金を含む。)は、預入期間が短期(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② コールローン、及び③ 債券貸借取引支払保証金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

④ 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「⑥ 有価証券」と同様の評価によっております。

⑤ 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。

保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(4) 金銭の信託に関する事項」に記載しております。

⑥ 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっており、株式は取引所等の価格によっております。また、投資信託は基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(3) 有価証券に関する事項」に記載しております。

⑦ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該

2021年度

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含まれておらず、「(注1)」に記載しております。また、現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預貯金、コールローン、買現先勘定、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	39,543	39,543	—
その他有価証券	39,543	39,543	—
金銭の信託(※1)	3,820,432	3,820,432	—
有価証券	53,390,216	57,908,456	4,518,240
満期保有目的の債券	34,126,248	38,143,194	4,016,945
責任準備金対応債券	8,604,735	9,106,029	501,294
その他有価証券	10,659,233	10,659,233	—
貸付金	4,251,924	4,478,732	226,808
保険約款貸付	140,980	140,980	—
一般貸付(※2)	965,872	993,771	27,931
機構貸付(※2)	3,145,103	3,343,980	198,876
貸倒引当金(※3)	△32	—	—
資産計	61,502,117	66,247,166	4,745,048
社債	300,000	299,760	△240
負債計	300,000	299,760	△240
デリバティブ取引(※4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(256)	(256)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(239,193)	(239,193)	—
デリバティブ取引計	(239,449)	(239,449)	—

(※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。
 (※2) 差額は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
 (※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
 (※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

2020年度

帳簿価額によっております。

一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。

負債

① 社債

日本証券業協会が公表する売買参考統計値によっております。

② 債券貸借取引受入担保金

短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（5）デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
金銭の信託（※1）	492,384
有価証券	22,102
非上場株式（※2）	4,735
組合出資金（※2）	17,366
合計	514,487

（※1）金銭の信託のうち、信託財産構成物が非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、「資産⑤金銭の信託」には含めておりません。

（※2）非上場株式及び組合財産が非上場株式等で構成されている組合出資金は、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産⑥有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	1,334,352	—	—	—
コールローン	130,000	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,585,087	—	—	—
買入金銭債権	255,000	—	—	20,190
有価証券	2,685,173	8,294,061	15,474,078	25,357,515
満期保有目的の債券	1,515,853	4,273,929	9,518,420	19,582,504
公社債	1,515,853	4,273,929	9,518,420	19,582,504
国債	262,800	1,888,900	9,069,400	17,461,700
地方債	947,654	1,790,557	370,520	1,043,444
社債	305,399	594,472	78,500	1,077,360
責任準備金対応債券	812,852	2,128,817	2,614,200	3,641,625
公社債	812,852	2,128,817	2,614,200	3,641,625
国債	772,400	1,791,200	2,529,000	2,532,900
地方債	37,193	251,464	300	269,125
社債	3,259	86,153	84,900	839,600
その他有価証券のうち満期があるもの	356,467	1,891,315	3,341,458	2,133,385
公社債	232,020	761,433	1,261,021	1,256,417
国債	—	—	—	426,800
地方債	77,096	225,037	420,083	148,351
社債	154,924	536,395	840,937	681,266
外国証券	124,447	1,129,882	2,080,436	862,725
その他の証券	—	—	—	14,241
貸付金	1,031,140	2,077,422	1,181,901	674,020
合計	8,020,753	10,371,484	16,655,979	26,051,727

（注4）社債及び債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	300,000
債券貸借取引受入担保金	4,587,469	—	—	—	—	—
合計	4,587,469	—	—	—	—	300,000

2021年度

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項で開示している計表中の「金銭の信託」及び「有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
金銭の信託（※1）	701,479
有価証券	27,364
非上場株式（※2）	4,755
組合出資金（※3）	22,608
合計	728,844

（※1）金銭の信託のうち、信託財産構成物が投資信託で構成されているものについては、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下「時価算定適用指針」という。）第26項に従い、信託財産構成物が組合出資金で構成されているものについては、時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

（※2）非上場株式は、「金融商品の時価等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

（※3）組合出資金は、時価算定適用指針第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	20,000	—	—	18,400
有価証券	1,868,266	8,344,767	15,780,925	24,458,758
満期保有目的の債券	1,325,157	4,199,972	10,291,730	17,904,404
公社債	1,325,157	4,199,972	10,291,730	17,904,404
国債	191,100	2,930,500	9,662,900	15,965,100
地方債	691,955	1,116,502	467,280	945,594
社債	442,102	152,970	161,550	993,710
責任準備金対応債券	369,235	1,772,981	2,755,700	3,535,950
公社債	369,235	1,772,981	2,755,700	3,535,950
国債	277,000	1,492,400	2,536,300	2,394,600
地方債	67,299	184,464	60,000	233,450
社債	24,936	96,117	159,400	907,900
その他有価証券のうち満期があるもの	173,873	2,371,813	2,733,495	3,018,403
公社債	126,810	982,334	730,036	2,228,777
国債	—	—	—	1,454,200
地方債	21,549	523,378	9,790	142,932
社債	105,261	458,955	720,246	631,644
外国証券	47,063	1,389,479	2,003,458	777,000
その他の証券	—	—	—	12,625
貸付金	908,499	1,790,599	976,524	576,734
合計	2,796,765	10,135,367	16,757,449	25,053,893

（注3）社債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	300,000
合計	—	—	—	—	—	300,000

2020年度	2021年度																																																																																																																																																																
	<p>(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項</p> <p>金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。</p> <p>レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価</p> <p>レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価</p> <p>レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価</p> <p>時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。</p> <p>① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品</p> <p>(単位：百万円)</p> <table><tr><th></th><th colspan="3">時価</th><th></th></tr><tr><th></th><th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th><th>合計</th></tr><tr><td>買入金銭債権</td><td>—</td><td>19,999</td><td>19,544</td><td>39,543</td></tr><tr><td>金銭の信託（※1）</td><td>2,194,752</td><td>—</td><td>—</td><td>2,194,752</td></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 国債</td><td>1,395,688</td><td>—</td><td>—</td><td>1,395,688</td></tr><tr><td> 地方債</td><td>—</td><td>664,221</td><td>34,642</td><td>698,864</td></tr><tr><td> 社債</td><td>—</td><td>1,922,409</td><td>—</td><td>1,922,409</td></tr><tr><td> 株式</td><td>419,814</td><td>—</td><td>—</td><td>419,814</td></tr><tr><td> 外国証券（※1）</td><td>1,080,230</td><td>3,068,946</td><td>32,350</td><td>4,181,527</td></tr><tr><td> その他の証券（※1）</td><td>—</td><td>—</td><td>12,551</td><td>12,551</td></tr><tr><td> 資産計</td><td>5,090,486</td><td>5,675,576</td><td>99,089</td><td>10,865,151</td></tr><tr><td>デリバティブ取引（※2）</td><td>—</td><td>(239,449)</td><td>—</td><td>(239,449)</td></tr><tr><td>通貨関連</td><td>—</td><td>(239,449)</td><td>—</td><td>(239,449)</td></tr><tr><td>デリバティブ取引計</td><td>—</td><td>(239,449)</td><td>—</td><td>(239,449)</td></tr></table> <p>(※1) 時価算定適用指針第26項に従い、投資信託は上記表には含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は3,569,216百万円であります。</p> <p>(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。</p> <p>② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品</p> <p>(単位：百万円)</p> <table><tr><th></th><th colspan="3">時価</th><th></th></tr><tr><th></th><th>レベル1</th><th>レベル2</th><th>レベル3</th><th>合計</th></tr><tr><td>金銭の信託</td><td>—</td><td>84,840</td><td>—</td><td>84,840</td></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 満期保有目的の債券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 国債</td><td>32,950,194</td><td>—</td><td>—</td><td>32,950,194</td></tr><tr><td> 地方債</td><td>—</td><td>3,376,814</td><td>4,130</td><td>3,380,944</td></tr><tr><td> 社債</td><td>—</td><td>1,812,054</td><td>—</td><td>1,812,054</td></tr><tr><td> 責任準備金対応債券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 国債</td><td>7,378,646</td><td>—</td><td>—</td><td>7,378,646</td></tr><tr><td> 地方債</td><td>—</td><td>531,162</td><td>25,634</td><td>556,796</td></tr><tr><td> 社債</td><td>—</td><td>1,170,585</td><td>—</td><td>1,170,585</td></tr><tr><td>貸付金</td><td>—</td><td>—</td><td>4,478,732</td><td>4,478,732</td></tr><tr><td> 資産計</td><td>40,328,841</td><td>6,975,458</td><td>4,508,497</td><td>51,812,797</td></tr><tr><td>社債</td><td>—</td><td>299,760</td><td>—</td><td>299,760</td></tr><tr><td>負債計</td><td>—</td><td>299,760</td><td>—</td><td>299,760</td></tr></table> <p>(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明</p> <p><u>資 産</u></p> <p><u>買入金銭債権</u></p> <p>買入金銭債権のうち証券化商品については、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。証券化商品に該当しない買入金銭債権については短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>なお、買入金銭債権のうち証券化商品についてはレベル3、それ以外についてはレベル2に分類しております。</p>		時価					レベル1	レベル2	レベル3	合計	買入金銭債権	—	19,999	19,544	39,543	金銭の信託（※1）	2,194,752	—	—	2,194,752	有価証券					その他有価証券					国債	1,395,688	—	—	1,395,688	地方債	—	664,221	34,642	698,864	社債	—	1,922,409	—	1,922,409	株式	419,814	—	—	419,814	外国証券（※1）	1,080,230	3,068,946	32,350	4,181,527	その他の証券（※1）	—	—	12,551	12,551	資産計	5,090,486	5,675,576	99,089	10,865,151	デリバティブ取引（※2）	—	(239,449)	—	(239,449)	通貨関連	—	(239,449)	—	(239,449)	デリバティブ取引計	—	(239,449)	—	(239,449)		時価					レベル1	レベル2	レベル3	合計	金銭の信託	—	84,840	—	84,840	有価証券					満期保有目的の債券					国債	32,950,194	—	—	32,950,194	地方債	—	3,376,814	4,130	3,380,944	社債	—	1,812,054	—	1,812,054	責任準備金対応債券					国債	7,378,646	—	—	7,378,646	地方債	—	531,162	25,634	556,796	社債	—	1,170,585	—	1,170,585	貸付金	—	—	4,478,732	4,478,732	資産計	40,328,841	6,975,458	4,508,497	51,812,797	社債	—	299,760	—	299,760	負債計	—	299,760	—	299,760
	時価																																																																																																																																																																
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																													
買入金銭債権	—	19,999	19,544	39,543																																																																																																																																																													
金銭の信託（※1）	2,194,752	—	—	2,194,752																																																																																																																																																													
有価証券																																																																																																																																																																	
その他有価証券																																																																																																																																																																	
国債	1,395,688	—	—	1,395,688																																																																																																																																																													
地方債	—	664,221	34,642	698,864																																																																																																																																																													
社債	—	1,922,409	—	1,922,409																																																																																																																																																													
株式	419,814	—	—	419,814																																																																																																																																																													
外国証券（※1）	1,080,230	3,068,946	32,350	4,181,527																																																																																																																																																													
その他の証券（※1）	—	—	12,551	12,551																																																																																																																																																													
資産計	5,090,486	5,675,576	99,089	10,865,151																																																																																																																																																													
デリバティブ取引（※2）	—	(239,449)	—	(239,449)																																																																																																																																																													
通貨関連	—	(239,449)	—	(239,449)																																																																																																																																																													
デリバティブ取引計	—	(239,449)	—	(239,449)																																																																																																																																																													
	時価																																																																																																																																																																
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																																																																													
金銭の信託	—	84,840	—	84,840																																																																																																																																																													
有価証券																																																																																																																																																																	
満期保有目的の債券																																																																																																																																																																	
国債	32,950,194	—	—	32,950,194																																																																																																																																																													
地方債	—	3,376,814	4,130	3,380,944																																																																																																																																																													
社債	—	1,812,054	—	1,812,054																																																																																																																																																													
責任準備金対応債券																																																																																																																																																																	
国債	7,378,646	—	—	7,378,646																																																																																																																																																													
地方債	—	531,162	25,634	556,796																																																																																																																																																													
社債	—	1,170,585	—	1,170,585																																																																																																																																																													
貸付金	—	—	4,478,732	4,478,732																																																																																																																																																													
資産計	40,328,841	6,975,458	4,508,497	51,812,797																																																																																																																																																													
社債	—	299,760	—	299,760																																																																																																																																																													
負債計	—	299,760	—	299,760																																																																																																																																																													

2020年度	2021年度
	<p><u>金銭の信託</u> 信託財産の構成物である有価証券のうち、株式については取引所の価格によっております。投資信託については基準価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。信託財産の構成物のうち有価証券以外については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。 なお、金銭の信託については、構成物のレベルに基づき、主にレベル1に分類しております。 また、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(5) 金銭の信託に関する事項」に記載しております。</p> <p><u>有価証券</u> 株式については取引所の価格によっており、市場の活発性に基づきレベル1に分類しております。 債券及びその他の証券のうち、主に国債については公表された相場価格によっており、市場の活発性に基づきレベル1に分類しております。公表された相場価格であっても市場が活発でない場合または情報ベンダー等の第三者から入手した評価価格（重要な観察できないインプットを用いている場合を除く。）による場合はレベル2に分類しており、地方債、社債、外国債がこれに含まれます。ブローカー等の第三者から入手した評価価格を用いている場合で、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3に分類しております。 投資信託については基準価格によっており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(4) 有価証券に関する事項」に記載しております。</p> <p><u>貸付金</u> 保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。 一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから当該帳簿価額を時価としております。 一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。 なお、貸付金については、レベル3に分類しております。</p> <p><u>負債</u> <u>社債</u> 当社が発行する社債の時価については、公表された相場価格によっており、レベル2に分類しております。</p> <p><u>デリバティブ取引</u> デリバティブ取引は通貨関連取引（為替予約）であり、店頭取引のため公表された相場価格は存在しませんが、主に為替レート等の観察可能なインプットを用いて評価しているため、レベル2に分類しております。</p> <p>(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報 ① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。</p>

2020年度

(3) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	33,566,561	38,792,499	5,225,937
国債	27,611,182	32,504,492	4,893,310
地方債	4,052,736	4,270,918	218,181
社債	1,902,643	2,017,088	114,445
小 計	33,566,561	38,792,499	5,225,937
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	1,761,418	1,720,422	△ 40,996
国債	1,500,172	1,466,575	△ 33,597
地方債	106,322	103,180	△ 3,142
社債	154,923	150,666	△ 4,256
小 計	1,761,418	1,720,422	△ 40,996
合 計	35,327,980	40,512,921	5,184,940

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	8,424,838	9,223,337	798,498
国債	7,288,727	8,043,381	754,653
地方債	510,174	530,181	20,007
社債	625,937	649,774	23,837
小 計	8,424,838	9,223,337	798,498
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	957,608	935,253	△ 22,355
国債	517,536	504,247	△ 13,288
地方債	48,073	47,687	△ 385
社債	391,998	383,318	△ 8,680
小 計	957,608	935,253	△ 22,355
合 計	9,382,446	10,158,590	776,143

2021年度

② 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首 残高	当連結会計年度の 損益又はその他の 包括利益 損益に計上 (※1)	その他の 包括利益 に計上 (※2)	購入、売却、 及び決済 による変動額	レベル3の 時価への 振替 (※3)	レベル3の 時価からの 振替 (※4)	期末 残高	当連結会計年度の 損益に計上した額 のうち連結貸借対 照表日において保 有する金融商品の 評価損益 (※1)
買入金銭債権	21,779	—	△ 444	△ 1,790	—	—	19,544	—
有価証券								
その他有価証券	29,238	1,105	△ 958	△ 759	6,016	—	34,642	1,105
地方債	27,126	2,286	△ 2,824	10,816	—	△ 5,054	32,350	2,286
外国証券	14,308	—	△ 141	△ 1,616	—	—	12,551	—
その他の証券	92,453	3,392	△ 4,368	6,649	6,016	△ 5,054	99,089	3,392
資産計								

(※1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
 (※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
 (※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、当該地方債について観察可能なデータを利用できなかったことによるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。
 (※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、当該外国証券について観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社は時価算定部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価の算定を行い、時価のレベル別分類を判断しております。また、リスク管理部門において金融商品の時価評価に関する検証手続を定め、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証していることから、金融商品の時価評価等の適切性が確保されております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

(4) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	30,524,382	34,742,939	4,218,557
国債	26,227,827	30,204,810	3,976,982
地方債	2,964,780	3,129,782	165,002
社債	1,331,774	1,408,346	76,571
小 計	30,524,382	34,742,939	4,218,557
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	3,601,865	3,400,254	△ 201,611
国債	2,918,408	2,745,383	△ 173,024
地方債	263,296	251,162	△ 12,134
社債	420,160	403,708	△ 16,452
小 計	3,601,865	3,400,254	△ 201,611
合 計	34,126,248	38,143,194	4,016,945

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	6,423,179	7,016,281	593,102
国債	5,683,080	6,253,790	570,710
地方債	407,633	421,913	14,280
社債	332,465	340,577	8,111
小 計	6,423,179	7,016,281	593,102
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	2,181,555	2,089,747	△ 91,808
国債	1,183,968	1,124,855	△ 59,113
地方債	137,892	134,883	△ 3,008
社債	859,694	830,008	△ 29,686
小 計	2,181,555	2,089,747	△ 91,808
合 計	8,604,735	9,106,029	501,294

2020年度

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	2,923,470	2,881,106	42,363
国債	387,722	384,298	3,424
地方債	723,518	720,815	2,703
社債	1,812,229	1,775,992	36,236
株式	375,790	298,652	77,138
外国証券	4,028,653	3,669,886	358,767
外国公社債	3,887,173	3,538,527	348,645
外国その他の証券	141,480	131,359	10,121
その他(※)	1,467,038	1,393,826	73,212
小 計	8,794,953	8,243,471	551,482
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	630,558	638,039	△ 7,480
国債	40,330	41,136	△ 806
地方債	152,683	153,236	△ 552
社債	437,544	443,666	△ 6,122
株式	23,067	24,177	△ 1,109
外国証券	603,722	620,240	△ 16,518
外国公社債	592,650	609,008	△ 16,358
外国その他の証券	11,072	11,231	△ 159
その他(※)	1,245,550	1,272,209	△ 26,658
小 計	2,502,899	2,554,666	△ 51,766
合 計	11,297,852	10,798,137	499,715

(※)「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価480,000百万円、連結貸借対照表計上額480,000百万円）及び買入金銭債権（取得原価275,183百万円、連結貸借対照表計上額276,772百万円）が含まれております。

④ 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	219,915	3,006	—
国債	183,831	2,424	—
地方債	18,702	312	—
社債	17,381	269	—
合 計	219,915	3,006	—

⑤ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	140,960	1,869	1,063
国債	124,627	1,789	1,060
社債	16,333	80	3
株式	136,613	14,692	13,895
外国証券	127,647	853	4,326
外国公社債	95,207	853	1,812
外国その他の証券	32,440	—	2,513
その他の証券	136,495	—	13,504
合 計	541,718	17,416	32,789

(4) 金銭の信託に関する事項

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
特定金銭信託	3,696,910	2,776,753	920,156	970,021	△ 49,865

(※) 13,285百万円の減損処理を行っております。
なお、信託財産として運用している株式について、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち市場価格が一定水準以下で推移している銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き減損処理を行っております。

(5) デリバティブ取引に関する事項

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約取引				
	売建	16,771	—	△ 889	△ 889
	米ドル	16,771	—	△ 889	△ 889
	買建	8,552	—	33	33
米ドル		8,552	—	33	33
	合 計	—	—	—	△ 855

(※) 時価の算定方法
連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。

2021年度

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	1,813,528	1,794,094	19,433
国債	361,077	359,070	2,007
地方債	399,961	399,648	313
社債	1,052,488	1,035,375	17,113
株式	281,744	206,775	74,969
外国証券	2,441,213	2,267,780	173,433
外国公社債	2,331,403	2,160,701	170,702
外国その他の証券	109,810	107,078	2,731
その他(※)	872,126	816,649	55,477
小 計	5,408,613	5,085,299	323,313
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	2,203,434	2,249,611	△ 46,177
国債	1,034,611	1,063,705	△ 29,094
地方債	298,902	300,451	△ 1,549
社債	869,920	885,454	△ 15,534
株式	138,069	151,019	△ 12,950
外国証券	1,891,306	1,979,298	△ 87,991
外国公社債	1,850,123	1,935,566	△ 85,442
外国その他の証券	41,182	43,731	△ 2,549
その他(※)	1,462,353	1,510,985	△ 48,631
小 計	5,695,163	5,890,914	△ 195,751
合 計	11,103,776	10,976,214	127,562

(※)「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価405,000百万円、連結貸借対照表計上額405,000百万円）及び買入金銭債権（取得原価38,399百万円、連結貸借対照表計上額39,543百万円）が含まれております。

④ 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	428,238	6,800	—
国債	428,238	6,800	—
合 計	428,238	6,800	—

⑤ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	824,713	1,056	13,317
国債	592,415	982	12,384
地方債	91,010	32	119
社債	141,287	41	813
株式	58,005	8,005	3,071
外国証券	655,411	11,079	24,243
外国公社債	654,798	11,079	24,239
外国その他の証券	612	—	4
その他の証券	119,524	—	10,475
合 計	1,657,654	20,142	51,108

(5) 金銭の信託に関する事項

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの
特定金銭信託	3,820,432	2,793,740	1,026,692	1,100,917	△ 74,224

(※) 8,168百万円の減損処理を行っております。
なお、信託財産として運用している株式について、連結会計年度末日以前1カ月の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち市場価格が一定水準以下で推移している銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き減損処理を行っております。

(6) デリバティブ取引に関する事項

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約取引				
	売建	4,064	—	△ 226	△ 226
	米ドル	4,064	—	△ 226	△ 226
	買建	25,737	—	△ 30	△ 30
	米ドル	5,676	—	△ 49	△ 49
ユーロ		20,061	—	19	19
	合 計	—	—	—	△ 256

2020年度

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

単位：百万円					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引	外貨建債券			
	売建		3,467,449	—	△ 155,809
	米ドル		1,973,848	—	△ 75,029
	ユーロ		537,353	—	△ 19,578
	豪ドル		413,962	—	△ 35,464
	その他		542,285	—	△ 25,737
合 計			—	—	△ 155,809

(※) 時価の算定方法
連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。

5. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は9,382,446百万円、時価は10,158,590百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数30年以内の保険契約）
- ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）
- ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は5,249,528百万円であります。

7. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。
破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

8. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は24,863百万円であります。

9. 有形固定資産の減価償却累計額は53,637百万円であります。

2021年度

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引	外貨建債券			
	売建		3,294,104	—	△ 239,193
	米ドル		1,807,472	—	△ 127,621
	ユーロ		598,999	—	△ 23,378
	豪ドル		428,242	—	△ 51,987
	その他		459,390	—	△ 36,205
合 計			—	—	△ 239,193

6. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は8,604,735百万円、時価は9,106,029百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分（すべての保険契約）
- ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）
- ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）

なお、簡易生命保険契約商品を対象とする小区分については、従来、残存年数30年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、30年及び40年国債の発行規模が安定的に拡大してきたことに伴い、超長期債の確保が容易となり、より長期の保険契約群に対してデュレーション調整が可能となったことから、当連結会計年度より、残存年数の制限を廃止し、すべての保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は3,172,477百万円であります。

8. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものではありません。

なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

9. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は25,367百万円であります。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は55,931百万円であります。

2020年度	2021年度																								
<p>10. 繰延税金資産の総額は1,349,468百万円、繰延税金負債の総額は431,957百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は13,375百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金1,011,450百万円、価格変動準備金223,044百万円、支払備金38,126百万円、退職給付に係る負債18,638百万円及びその他有価証券評価差額金27,983百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金422,761百万円であります。</p> <p>責任準備金及び価格変動準備金に係る繰延税金資産は、将来の長期にわたり発生する課税所得により税金負担額を軽減する効果を有しております。</p>	<p>11. 繰延税金資産の総額は1,438,593百万円、繰延税金負債の総額は419,113百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は14,133百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金1,026,908百万円、価格変動準備金248,305百万円、支払備金38,057百万円、退職給付に係る負債19,172百万円及びその他有価証券評価差額金74,964百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金408,207百万円であります。</p> <p>責任準備金及び価格変動準備金に係る繰延税金資産は、将来の長期にわたり発生する課税所得により税金負担額を軽減する効果を有しております。</p>																								
<p>11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>1,437,535百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>159,817百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>年金買増しによる減少</td><td>336百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>65,465百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>1,342,855百万円</td></tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	1,437,535百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	159,817百万円	利息による増加等	8百万円	年金買増しによる減少	336百万円	契約者配当準備金繰入額	65,465百万円	当連結会計年度末現在高	1,342,855百万円	<p>12. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>1,342,855百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>155,691百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>9百万円</td></tr> <tr> <td>年金買増しによる減少</td><td>278百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>73,113百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>1,260,009百万円</td></tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	1,342,855百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	155,691百万円	利息による増加等	9百万円	年金買増しによる減少	278百万円	契約者配当準備金繰入額	73,113百万円	当連結会計年度末現在高	1,260,009百万円
当連結会計年度期首現在高	1,437,535百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	159,817百万円																								
利息による増加等	8百万円																								
年金買増しによる減少	336百万円																								
契約者配当準備金繰入額	65,465百万円																								
当連結会計年度末現在高	1,342,855百万円																								
当連結会計年度期首現在高	1,342,855百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	155,691百万円																								
利息による増加等	9百万円																								
年金買増しによる減少	278百万円																								
契約者配当準備金繰入額	73,113百万円																								
当連結会計年度末現在高	1,260,009百万円																								
<p>12. 関係会社の株式等の金額は17,862百万円であります。</p>	<p>13. 関係会社の株式等の金額は23,104百万円であります。</p>																								
<p>13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td><td>3,965,725百万円</td></tr> </table> <p>担保付き債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>4,587,469百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。</p> <p>上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及び為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td><td>438,177百万円</td></tr> <tr> <td>先物取引差入証拠金</td><td>1,105百万円</td></tr> <tr> <td>金融商品等差入担保金</td><td>11,286百万円</td></tr> </table>	有価証券	3,965,725百万円	債券貸借取引受入担保金	4,587,469百万円	有価証券	438,177百万円	先物取引差入証拠金	1,105百万円	金融商品等差入担保金	11,286百万円	<p>14. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td><td>4,253,107百万円</td></tr> </table> <p>担保付き債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売現先勘定</td><td>2,570,899百万円</td></tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td><td>2,236,696百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記有価証券は、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券及び現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。</p> <p>上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td><td>498,437百万円</td></tr> <tr> <td>先物取引差入証拠金</td><td>3,674百万円</td></tr> <tr> <td>金融商品等差入担保金</td><td>36,850百万円</td></tr> </table>	有価証券	4,253,107百万円	売現先勘定	2,570,899百万円	債券貸借取引受入担保金	2,236,696百万円	有価証券	498,437百万円	先物取引差入証拠金	3,674百万円	金融商品等差入担保金	36,850百万円		
有価証券	3,965,725百万円																								
債券貸借取引受入担保金	4,587,469百万円																								
有価証券	438,177百万円																								
先物取引差入証拠金	1,105百万円																								
金融商品等差入担保金	11,286百万円																								
有価証券	4,253,107百万円																								
売現先勘定	2,570,899百万円																								
債券貸借取引受入担保金	2,236,696百万円																								
有価証券	498,437百万円																								
先物取引差入証拠金	3,674百万円																								
金融商品等差入担保金	36,850百万円																								
<p>14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は418百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は935百万円であります。</p>	<p>15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は525百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は907百万円であります。</p>																								
<p>15. 1株当たり純資産額は5,052円12銭であります。</p> <p>なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。</p> <p>1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末において156,200株であります。</p>	<p>16. 1株当たり純資産額は6,059円59銭であります。</p> <p>なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。</p> <p>1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末において140,300株であります。</p>																								
<p>16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は2,909,293百万円であります。</p>	<p>17. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、買現先取引、消費貸借契約取引及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は601,181百万円であります。</p>																								
<p>17. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p>	<p>18. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。</p>																								
<p>18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は33,629百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	<p>19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は33,449百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>																								

2020年度	2021年度																																																																																						
<p>19. 退職給付に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、当社は、2015年10月1日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第96号）に基づく退職等年金給付の制度に加入しており、当社の要拠出額は、当連結会計年度369百万円であります。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>66,060百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>4,152百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>455百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>31百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△3,041百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の発生額</td><td>△1,273百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>66,414百万円</td></tr> </table> <p>(※) 60歳から65歳への定年延長に伴う退職一時金制度の改定を行ったため、過去勤務費用が発生しております。</p> <p>② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>66,414百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債</td><td>66,414百万円</td></tr> </table> <p>③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>4,152百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>455百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△234百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△434百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>134百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>4,073百万円</td></tr> </table> <p>④ 退職給付に係る調整額</p> <p>退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>過去勤務費用</td><td>839百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td><td>△265百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>573百万円</td></tr> </table> <p>⑤ 退職給付に係る調整累計額</p> <p>退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>4,186百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>648百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,835百万円</td></tr> </table> <p>⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <p>割引率 0.3～0.7%</p>	退職給付債務の期首残高	66,060百万円	勤務費用	4,152百万円	利息費用	455百万円	数理計算上の差異の発生額	31百万円	退職給付の支払額	△3,041百万円	過去勤務費用の発生額	△1,273百万円	その他	30百万円	退職給付債務の期末残高	66,414百万円	非積立型制度の退職給付債務	66,414百万円	連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	66,414百万円	勤務費用	4,152百万円	利息費用	455百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△234百万円	過去勤務費用の費用処理額	△434百万円	その他	134百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	4,073百万円	過去勤務費用	839百万円	数理計算上の差異	△265百万円	合計	573百万円	未認識過去勤務費用	4,186百万円	未認識数理計算上の差異	648百万円	合計	4,835百万円	<p>20. 退職給付に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、当社は、2015年10月1日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第96号）に基づく退職等年金給付の制度に加入しており、当社の要拠出額は、当連結会計年度363百万円であります。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>66,414百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>4,111百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>459百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>264百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△2,992百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>55百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>68,313百万円</td></tr> </table> <p>② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>68,313百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債</td><td>68,313百万円</td></tr> </table> <p>③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>4,111百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>459百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△231百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△464百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>97百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>3,971百万円</td></tr> </table> <p>④ 退職給付に係る調整額</p> <p>退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>過去勤務費用</td><td>△464百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td><td>△496百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>△961百万円</td></tr> </table> <p>⑤ 退職給付に係る調整累計額</p> <p>退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>3,721百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>151百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,873百万円</td></tr> </table> <p>⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <p>割引率 0.3～0.7%</p>	退職給付債務の期首残高	66,414百万円	勤務費用	4,111百万円	利息費用	459百万円	数理計算上の差異の発生額	264百万円	退職給付の支払額	△2,992百万円	その他	55百万円	退職給付債務の期末残高	68,313百万円	非積立型制度の退職給付債務	68,313百万円	連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	68,313百万円	勤務費用	4,111百万円	利息費用	459百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△231百万円	過去勤務費用の費用処理額	△464百万円	その他	97百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	3,971百万円	過去勤務費用	△464百万円	数理計算上の差異	△496百万円	合計	△961百万円	未認識過去勤務費用	3,721百万円	未認識数理計算上の差異	151百万円	合計	3,873百万円
退職給付債務の期首残高	66,060百万円																																																																																						
勤務費用	4,152百万円																																																																																						
利息費用	455百万円																																																																																						
数理計算上の差異の発生額	31百万円																																																																																						
退職給付の支払額	△3,041百万円																																																																																						
過去勤務費用の発生額	△1,273百万円																																																																																						
その他	30百万円																																																																																						
退職給付債務の期末残高	66,414百万円																																																																																						
非積立型制度の退職給付債務	66,414百万円																																																																																						
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	66,414百万円																																																																																						
勤務費用	4,152百万円																																																																																						
利息費用	455百万円																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	△234百万円																																																																																						
過去勤務費用の費用処理額	△434百万円																																																																																						
その他	134百万円																																																																																						
確定給付制度に係る退職給付費用	4,073百万円																																																																																						
過去勤務費用	839百万円																																																																																						
数理計算上の差異	△265百万円																																																																																						
合計	573百万円																																																																																						
未認識過去勤務費用	4,186百万円																																																																																						
未認識数理計算上の差異	648百万円																																																																																						
合計	4,835百万円																																																																																						
退職給付債務の期首残高	66,414百万円																																																																																						
勤務費用	4,111百万円																																																																																						
利息費用	459百万円																																																																																						
数理計算上の差異の発生額	264百万円																																																																																						
退職給付の支払額	△2,992百万円																																																																																						
その他	55百万円																																																																																						
退職給付債務の期末残高	68,313百万円																																																																																						
非積立型制度の退職給付債務	68,313百万円																																																																																						
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	68,313百万円																																																																																						
勤務費用	4,111百万円																																																																																						
利息費用	459百万円																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	△231百万円																																																																																						
過去勤務費用の費用処理額	△464百万円																																																																																						
その他	97百万円																																																																																						
確定給付制度に係る退職給付費用	3,971百万円																																																																																						
過去勤務費用	△464百万円																																																																																						
数理計算上の差異	△496百万円																																																																																						
合計	△961百万円																																																																																						
未認識過去勤務費用	3,721百万円																																																																																						
未認識数理計算上の差異	151百万円																																																																																						
合計	3,873百万円																																																																																						
<p>20. 郵政管理・支援機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額31,408,726百万円を積み立てております。</p> <p>また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,129,662百万円、価格変動準備金655,111百万円を積み立てております。</p>	<p>21. 郵政管理・支援機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額29,331,229百万円を積み立てております。</p> <p>また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,203,243百万円、価格変動準備金695,157百万円を積み立てております。</p>																																																																																						

2020年度	2021年度
<p>21. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」41,143百万円が含まれております。「機構預り金」とは、郵政管理・支援機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された郵政管理・支援機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p> <p>22. お客さまの信頼回復に向けた取組 当社は、不適正な募集行為及びその背景にある態勢上の問題が認められたことにより、2019年12月27日、金融庁より保険業法に基づく行政処分を受けており、策定した業務改善計画の実行を経営の最重要課題として位置付け、全社をあげて取り組んでいるところであります。併せて、当社契約のすべてのお客さまに対して、ご意向通りの契約となっているか確認し、お客さまに不利益が生じている場合は利益回復を行っております。 当連結会計年度において、お客さまの不利益を解消するための保険料の返戻や保険金のお支払いを保険金等支払金等に、対応する責任準備金の調整額を責任準備金戻入額等にそれぞれ計上しており、その純額21,589百万円を前連結会計年度末の保険金等支払引当金より取り崩すとともに、ご契約調査の進展等を見積りに反映したことによる減少額5,280百万円を戻し入れております。その結果、当連結会計年度末における保険金等支払引当金は2,851百万円となりました。なお、これら保険金等支払引当金の取り崩し及び戻し入れの金額は、連結損益計算書上、その他の経常収益に含まれております。</p> <p>23. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。 (自己株式の取得) 当社は、2021年5月14日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式の取得に係る事項を決議し、2021年5月17日に取得を終了いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議事項</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由 当社は、資本効率の向上、株主還元の強化と共に、日本郵政株式会社が保有する当社株式の議決権比率が2分の1以下となることで、郵政民営化の進展と同業他社にはない郵政民営化法に定める法令上の制約の緩和につながることを目的として、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>② 取得に係る事項の内容</p> <p>(i) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(ii) 取得し得る株式の総数 162,906,300株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合29.0%)</p> <p>(iii) 株式の取得価額の総額 439,847,010,000円 (上限)</p> <p>(iv) 取得日 2021年5月17日</p> <p>(v) 取得の方法 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け</p> <p>(vi) その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役社長又はその指名する者に一任する。</p> <p>(2) 自己株式取得の実施内容</p> <p>① 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得した株式の総数 162,906,300株</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 358,882,578,900円</p> <p>④ 取得日 2021年5月17日</p> <p>⑤ 取得の方法 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け</p>	<p>22. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」39,991百万円が含まれております。「機構預り金」とは、郵政管理・支援機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された郵政管理・支援機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p>

(連結損益計算書の注記)

2020年度	2021年度
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 保険料の計上基準</p> <p>初回保険料は、収納があり保険契約上の責任が開始している契約について、当該収納した金額を計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて当該金額を計上しております。</p> <p>なお、収納した保険料のうち、連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>(2) 保険金等支払金の計上基準</p> <p>保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険契約に基づく支払事由が発生し、当該契約に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額を計上しております。</p> <p>なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、連結会計年度末時点において支払義務が発生したが保険金等の支出をしていないもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められるもののうち保険金等の支出をしていないものについて支払備金を積み立てております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用したことにより、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続として、「(1) 保険料の計上基準」及び「(2) 保険金等支払金の計上基準」を記載しております。</p> <p>2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の内額は54百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の内額は32百万円であります。</p> <p>3. 1株当たり当期純利益は295円33銭であります。</p> <p>なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において159,503株であります。</p> <p>4. 保険料等収入には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が364,196百万円含まれております。</p> <p>5. 保険金には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が2,940,643百万円含まれております。</p> <p>6. 郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、郵政管理・支援機構のため契約者配当準備金へ46,710百万円を繰り入れております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 保険料の計上基準</p> <p>初回保険料は、収納があり保険契約上の責任が開始している契約について、当該収納した金額を計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて当該金額を計上しております。</p> <p>なお、収納した保険料のうち、連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>(2) 保険金等支払金の計上基準</p> <p>保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険契約に基づく支払事由が発生し、当該契約に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額を計上しております。</p> <p>なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、連結会計年度末時点において支払義務が発生したが保険金等の支出をしていないもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められるもののうち保険金等の支出をしていないものについて支払備金を積み立てております。</p> <p>2. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の内額は106百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の内額は27百万円であります。</p> <p>3. 1株当たり当期純利益は375円14銭であります。</p> <p>なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において143,901株であります。</p> <p>4. 保険料等収入には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が286,840百万円含まれております。</p> <p>5. 保険金には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が2,717,586百万円含まれております。</p> <p>6. 郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、郵政管理・支援機構のため契約者配当準備金へ54,849百万円を繰り入れております。</p>

(連結包括利益計算書の注記)

2020年度		2021年度	
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。		その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。	
その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,062,340百万円	当期発生額	△221,217百万円
組替調整額	△1,491百万円	組替調整額	2,062百万円
税効果調整前	1,060,848百万円	税効果調整前	△219,154百万円
税効果額	△293,473百万円	税効果額	61,534百万円
その他有価証券評価差額金	767,374百万円	その他有価証券評価差額金	△157,619百万円
繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益	
当期発生額	778百万円	当期発生額	－百万円
組替調整額	△5百万円	組替調整額	△796百万円
税効果調整前	772百万円	税効果調整前	△796百万円
税効果額	△216百万円	税効果額	222百万円
繰延ヘッジ損益	556百万円	繰延ヘッジ損益	△573百万円
退職給付に係る調整額		退職給付に係る調整額	
当期発生額	1,181百万円	当期発生額	△264百万円
組替調整額	△608百万円	組替調整額	△696百万円
税効果調整前	573百万円	税効果調整前	△961百万円
税効果額	△160百万円	税効果額	267百万円
退職給付に係る調整額	413百万円	退職給付に係る調整額	△693百万円
その他の包括利益合計	768,344百万円	その他の包括利益合計	△158,887百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

2020年度		2021年度	
1. 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。		1. 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。	
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預貯金	1,335,014百万円	現金及び預貯金	1,270,762百万円
現金及び現金同等物	1,335,014百万円	現金及び現金同等物	1,270,762百万円

(連結株主資本等変動計算書の注記)

2020年度					2021年度				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位：千株)					(単位：千株)				
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数		当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	562,600	—	—	562,600	普通株式	562,600	—	162,906	399,693
自己株式					自己株式				
普通株式	178	0	10	167	普通株式	167	162,906	162,922	151
(※1) 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当連結会計年度末株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数が含まれており、それぞれ166千株、156千株であります。					(※1) 普通株式の発行済株式の株式数の減少162,906千株は、2021年7月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。				
(※2) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。					(※2) 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当連結会計年度末株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数が含まれており、それぞれ156千株、140千株であります。				
(※3) 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、株式給付信託(BBT)の給付による減少であります。					(※3) 普通株式の自己株式の株式数の増加162,906千株は、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。				
					(※4) 普通株式の自己株式の株式数の減少162,922千株は、2021年7月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少162,906千株及び株式給付信託(BBT)の給付による減少15千株であります。				
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。					2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。				

2020年度

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	21,378	38.00	2020年 3月31日	2020年 6月16日

(※) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	42,756	利益 剰余金	76.00	2021年 3月31日	2021年 6月17日

(※) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2021年度

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	42,756	76.00	2021年 3月31日	2021年 6月17日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	17,985	45.00	2021年 9月30日	2021年 12月3日

(※1) 2021年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(※2) 2021年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	17,985	利益 剰余金	45.00	2022年 3月31日	2022年 6月16日

(※) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

6-4 保険業法に基づく債権の状況(連結)

(単位: 百万円、%)

区 分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	7,630,495	7,330,258
合計	7,630,495	7,330,258

(注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(注2) 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(注1に掲げる債権を除く。)です。

(注3) 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)です。

(注4) 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1から3に掲げる債権を除く。)です。

(注5) 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6-5 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,216,257	5,858,523
資本金等	1,763,280	1,526,526
価格変動準備金	904,816	972,606
危険準備金	1,611,343	1,690,994
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	36	32
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,283,545	1,086,306
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	2,203	1,809
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	4,835	3,873
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	364,059	299,478
負債性資本調達手段等	300,000	300,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 17,862	△23,104
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	1,108,789	1,120,660
保険リスク相当額 R ₁	130,961	125,154
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	49,371	44,708
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	131,404	125,089
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	937,296	957,278
経営管理リスク相当額 R ₄	24,980	25,044
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— ×100 (1/2)×(B)	1,121.2%	1,045.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

6-6 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

子会社等である保険会社はありません。

6-7 セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

6-8 財務報告に係る内部統制報告書の提出

当社取締役兼代表執行役社長は、連結ベースでの財務報告に係る内部統制を評価し、その結果、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した旨の内部統制報告書を、有価証券報告書と併せて提出しています。

(注) 当誌では、上記内部統制報告書の評価対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

6-9 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2021年度の有価証券報告書の「経理の状況」に掲げられている当社の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

(注) 当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

6-10 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。